

# 河川行政をめぐる最近の話題

令和6年11月27日

中部地方整備局 河川調査官

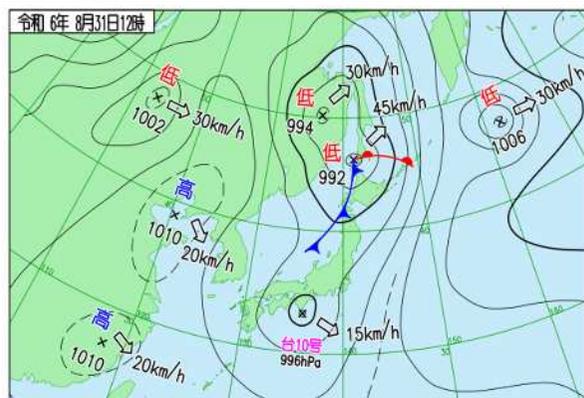
堀 謙一郎

1. 令和6年の水災害と事前防災の効果
2. 流域治水の加速化・深化
3. 中部地方整備局の予算と主な河川事業
4. その他
  - 岸田総理、矢作ダム視察
  - 上下水道行政移管
  - 「NIPPON防災資産」の認定制度の創設
  - 地方整備局職員の定員

1. 令和6年の水災害と事前防災の効果
2. 流域治水の加速化・深化
3. 中部地方整備局の予算と主な河川事業
4. その他
  - 岸田総理、矢作ダム視察
  - 上下水道行政移管
  - 「NIPPON防災資産」の認定制度の創設
  - 地方整備局職員の定員

# 台風第10号による大雨の概要（8月26日～9月1日）

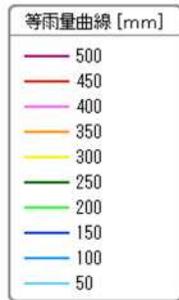
- 台風第10号は勢力を保ったまま8月29日に九州に上陸。31日には伊勢湾南部まで移動し、9月1日に熱帯低気圧へ変わったが、8月26日～9月1日の**7日間**にわたり静岡県、三重県内を中心に多くの降雨をもたらした
- 静岡県内では**沿岸を中心に強い降雨が発生し、統計開始以来1位を更新**する降雨も観測した
- 三重県内では**北中部で線状降水帯が発生**するなど局地的に降水量が急激に増加し、<sup>さながわ</sup>櫛田川水系佐奈川（<sup>たきちょう</sup>多気町）では溢水による**氾濫が発生**した



8月31日 12:00 実況天気図

極値更新

津観測所  
72時間降水量  
471.5mm



等雨量線図(8/27～8/31)



極値更新

静岡観測所  
72時間降水量  
515.5mm

極値更新

高根山観測所  
72時間降水量  
500.0mm

極値更新

静岡空港観測所  
72時間降水量  
460.0mm

極値更新

御前崎観測所  
72時間降水量  
476.5mm

極値更新

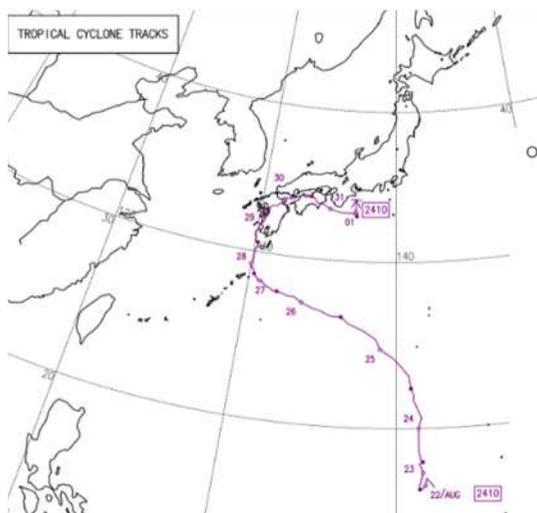
三ヶ日観測所  
72時間降水量  
432.0mm

極値更新

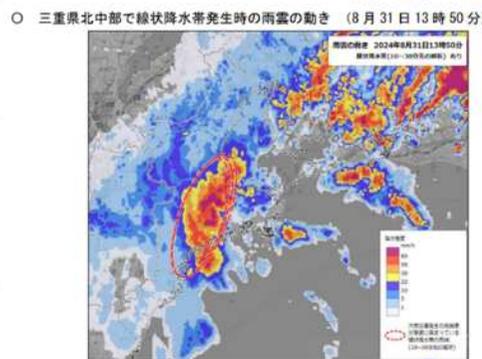
浜松観測所  
72時間降水量  
476.0mm

極値更新

磐田観測所  
72時間降水量  
468.0mm



台風進路図



※いずれも気象庁所管観測所

※実況天気図、台風進路図、線状降水帯、極値更新に関する情報は気象庁webサイトより

# 台風第10号による主な被災状況

- 静岡県内では、広域にわたり土砂災害(土石流5箇所、がけ崩れ37箇所、地すべり1箇所)が発生
- 愛知県内では、三河地方を中心にがけ崩れや護岸損壊が発生
- 岐阜県内では、揖斐川流域を中心に杭瀬川や東川、水門川で内外水により家屋浸水が発生
- 三重県内では、櫛田川水系佐奈川にてHWLを超過し溢水。三渡川水系堀坂川では約30mにわたり堤防洗堀が発生



水門川  
家屋浸水(木曾川水系水門川)



杭瀬川 東川  
越水・内水による家屋浸水(木曾川水系杭瀬川・東川)



護岸損壊(豊川水系宇利川)



小畑川  
堤防洗堀(木曾川水系小畑川)



堀坂川  
堤防洗堀(三渡川水系堀坂川)



佐奈川  
HWL超過(櫛田川水系佐奈川)



凡例

- 浸水発生箇所
- 土石流発生箇所
- がけ崩れ発生箇所
- 地すべり発生箇所
- ✕ 施設被害発生



がけ崩れ(静岡市葵区)



がけ崩れ(静岡県熱海市)



土石流(静岡市駿河区)



がけ崩れ(愛知県蒲郡市)

- 櫛田川水系佐奈川<sup>さながわ</sup>では、令和6年8月台風第10号に伴う大雨により、相可<sup>おうか</sup>雨量観測所において**総雨量455mm (時間最大雨量66mm)**を観測、西山橋水位観測所において**計画高水位(3.27m)を超過する3.62m**を観測した
- 平成29年度以降、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等の予算を活用し、河道掘削、樹木伐開を実施したことで、今回の出水では**約0.6m水位を低下させ、観測史上最高水位を記録した平成29年出水と比較し、浸水面積が大きく減少(95%減)した**
- 万が一、事業を実施していなければ、今回のピーク水位は観測史上最高水位(H29)を30cm以上上回り、当時よりも多くの浸水被害が発生していたと推定される

## 位置図



## 西山橋付近出水状況

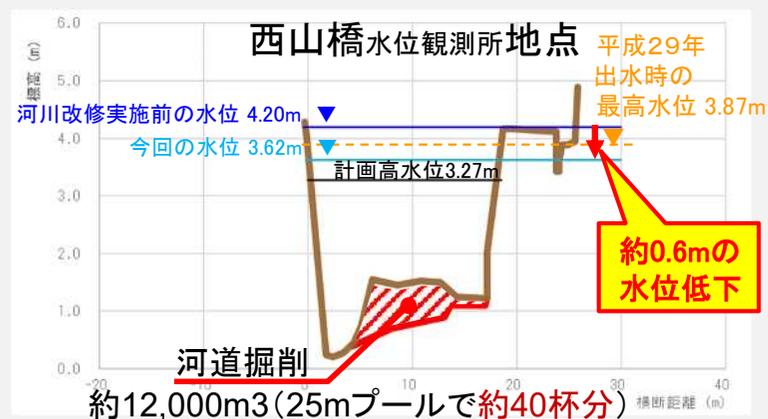


## 事業実施箇所



## 整備効果

### 今回出水による整備効果(水位低下効果)



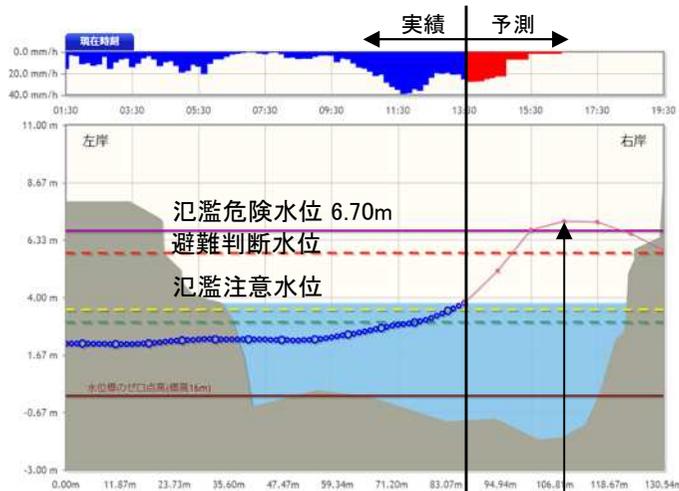
### 浸水状況(H29出水と比べ大きく減少)



- 令和6年8月台風第10号による大雨の影響により、櫛田川下流部の水位は、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握することが可能な洪水予測技術「水害リスクライン」において、氾濫危険水位（両郡水位観測所：6.70m）を超過し、最高水位7.09m（8/31 16:30）に達する予測となりました。
- 櫛田川上流に位置する蓮ダムでは、流入量が少なく洪水調節を行うような状況ではありませんでしたが、**櫛田川下流の水位上昇を抑制するため、ダムからの放流量を少なくし、ダムに洪水を貯留する「特別防災操作（8/31 14:30～16:30）」を実施し、蓮ダムからの放流量を最大毎秒約80m<sup>3</sup>減少させました。**

## ①「水害リスクライン」による水位予測

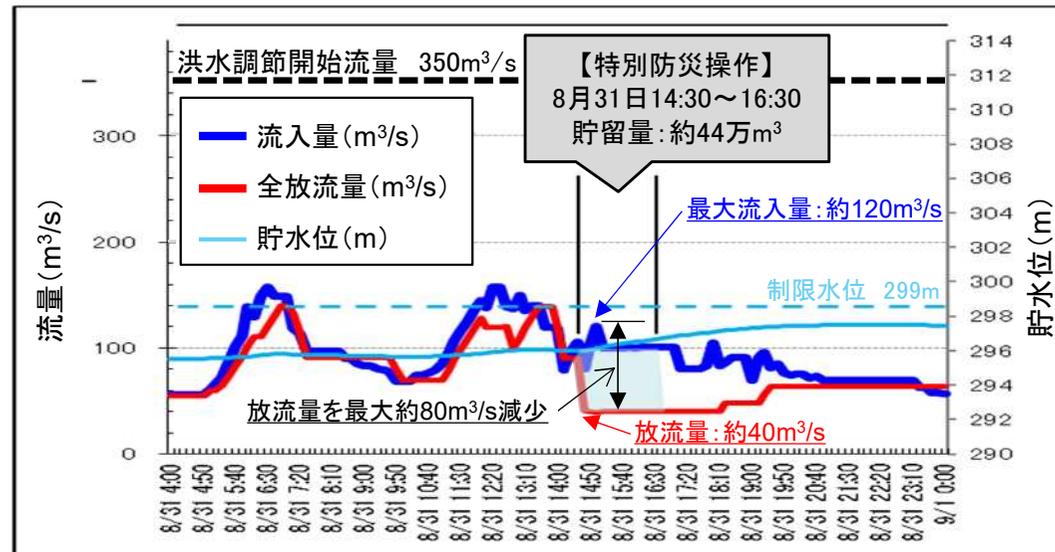
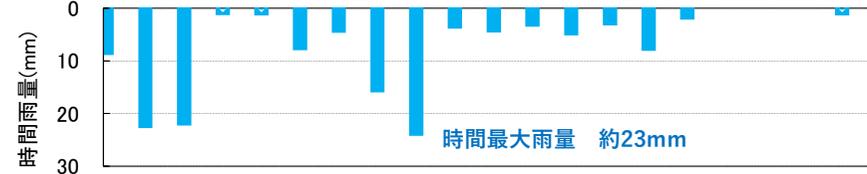
両郡水位観測所（多気町）  
8月31日 13時30分時点予測



8月31日15時30分に氾濫危険水位を超過し、  
16時30分に最高水位7.09mに達する水位予測

## ②蓮ダムの「特別防災操作」

蓮ダム流域平均雨量



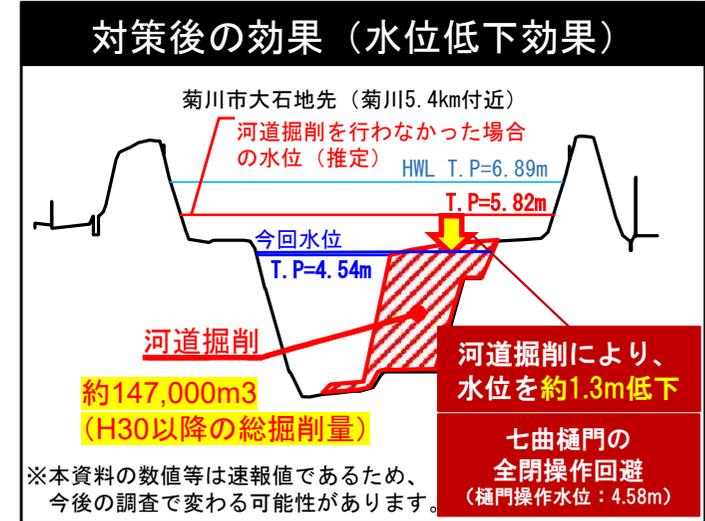
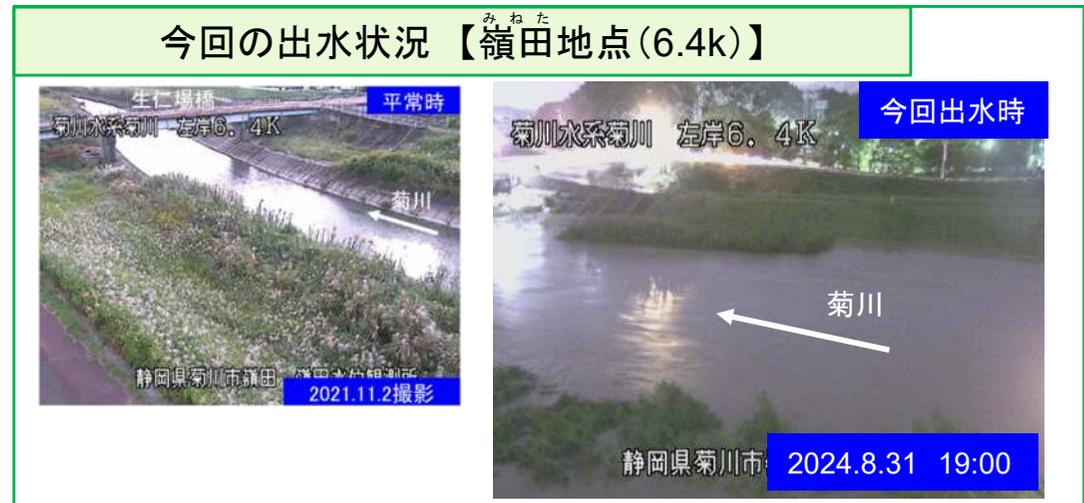
(注1)この数値は速報として取り急ぎまとめたもので後日一部訂正や追加をすることがあります

- 菊川水系牛淵川では、令和6年8月台風第10号に伴う大雨により、丹野雨量観測所において総雨量139mm（時間最大雨量67mm）を観測した
- 平成30年以降、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等の予算を活用し、河道掘削や堆積土除去等を実施したことで、実施前に比べ約0.4m水位を低下させ氾濫を回避※。
- 事前防災により被害発生を未然に防止した（想定被害額は、整備費に対して約10倍相当の規模）

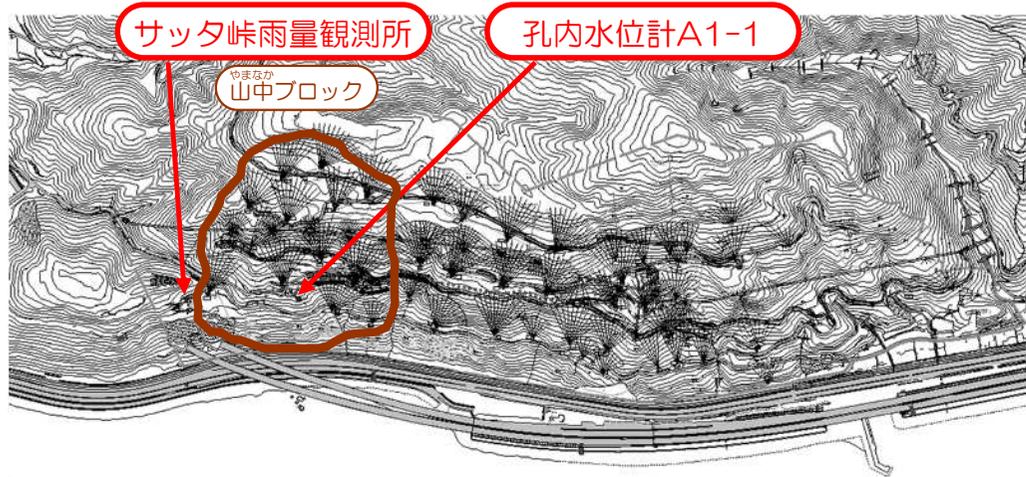


※本資料の数値は速報値であるため、今後の調査で変わる可能性があります

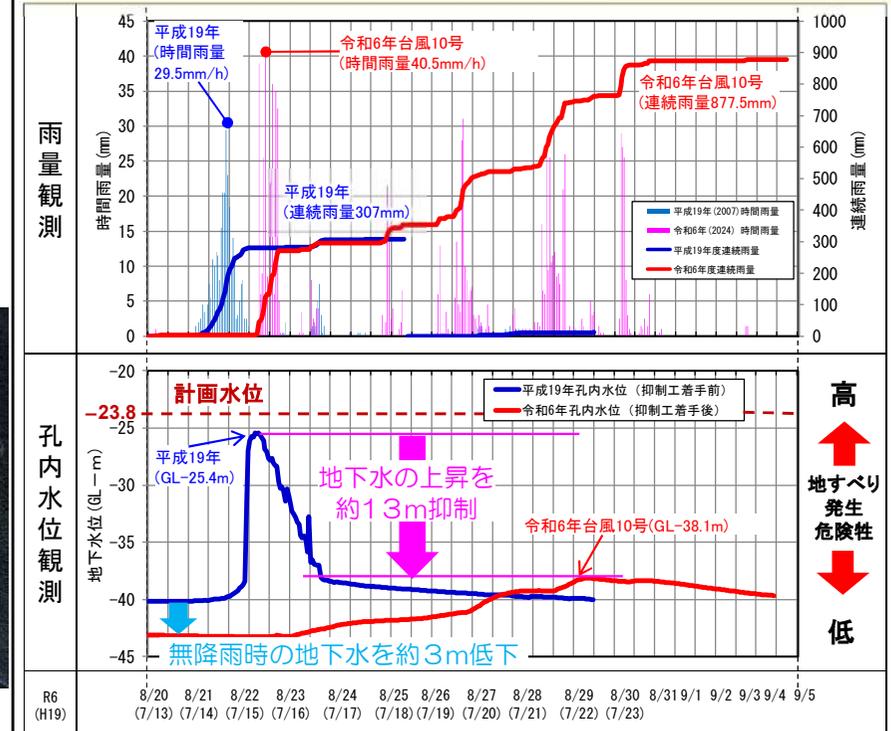
- 菊川水系菊川では、令和6年8月台風第10号に伴う大雨により、河城雨量観測慮において、総雨量148mm(時間最大雨量72mm)を観測した
- 平成30年度以降、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の予算を活用し、河道掘削を実施したことで、七曲樋門(5.5k)付近において実施前より約1.3m水位を低下させ、七曲樋門の全閉操作を回避し内水被害発生を未然に防いだ
- 流域での対策として、今回の出水では約8haの田んぼで雨水貯留を行い、1.2万m<sup>3</sup>(25mプール40個分)の雨水を貯留した



事象発生日：令和6年8月22日～31日  
 降雨状況：時間最大雨量40.5mm（8月22日20時～21時）  
 ※サッタ峠雨量観測所  
 箇所：静岡県静岡市清水区由比西倉沢  
 状況：台風第10号の大雨により時間雨量40.5mmを観測したが、地下水排除工（横ボーリング・集水井）を中心とした抑制工により、地すべりブロック内の地下水位の上昇を抑え、地すべり活動の抑制に効果を発揮



H19(排水工着手前)の地下水位に比べ  
 R6(排水工着手後)台風時の地下水位は  
 約13mの地下水上昇を抑制



集水井の排水状況



排水トンネルの排水状況

# 自治体支援の状況（災害対策車両派遣）

○台風第10号に伴い、災害対策車両（照明車 6台、排水ポンプ車 12台、Car-SAT 1台、衛星通信車 1台：合計20台）の派遣・支援を実施した

大垣市(大谷川)  
派遣場所：岐阜県大垣市綾野町  
派遣車両：照明車 1台  
排水ポンプ車 1台

大垣市(大垣防災ステーション)  
派遣場所：岐阜県大垣市馬の瀬町  
派遣車両：排水ポンプ車 3台

静岡市(秋山川)  
派遣場所：静岡県静岡市葵区新伝馬  
派遣車両：排水ポンプ車 1台

養老町(牧田川)  
派遣場所：岐阜県養老郡養老町  
派遣車両：照明車 1台  
排水ポンプ車 1台

静岡市(内牧川)  
派遣場所：静岡県静岡市葵区内牧  
派遣車両：排水ポンプ車 1台

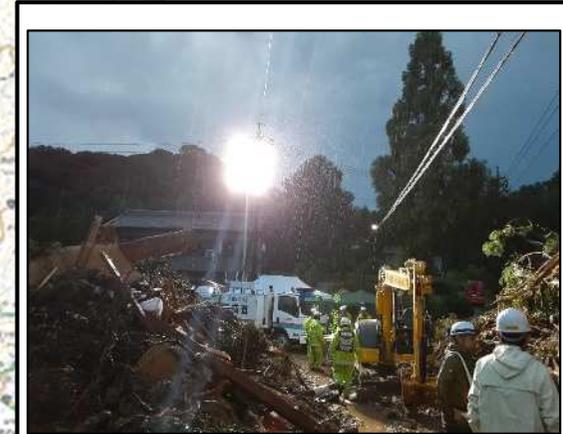
車両	派遣市町	出動数(台)
照明車	岐阜県大垣市	1
	岐阜県養老町	1
	静岡県菊川市	1
	愛知県豊川市	1
	愛知県蒲郡市	2
		6
排水ポンプ車	岐阜県大垣市	4
	岐阜県養老町	1
	静岡県静岡市	4
	静岡県菊川市	1
	愛知県豊川市	2
		12
Car-SAT	愛知県蒲郡市	1
		1
衛星通信車	愛知県蒲郡市	1
		1
派遣車両合計		20

蒲郡市土砂災害現場  
派遣場所：愛知県蒲郡市竹谷町  
派遣車両：照明車 2台  
Car-SAT 1台  
衛星通信車 1台

菊川市(黒沢樋門)  
派遣場所：静岡県菊川市下平川  
派遣車両：照明車 1台  
排水ポンプ車 1台

豊川市(小坂井排水機場)  
派遣場所：愛知県豊川市平井町  
派遣車両：照明車 1台  
排水ポンプ車 2台

静岡市(静岡河川事務所)  
派遣場所：静岡県静岡市葵区田町  
派遣車両：排水ポンプ車 2台



照明車稼働状況  
(愛知県蒲郡市)



排水ポンプ車稼働状況  
(岐阜県養老町)

# 自治体支援の状況(リエゾン・ホットライン)

- リエゾン(情報連絡員)を地方公共団体に派遣し、地方公共団体との情報共有を強化するなど防災対応の支援を実施
  - 避難情報の発令にあたり緊急時に市町村長が行う状況判断に役立つよう、各種情報についての解説、今後の見通し等を直接首長などに助言するホットラインも実施(※14市町)
  - その他関係自治体に対して、被害状況や支援要請の確認等適宜実施
- ※9月4日時点

## ■リエゾン

派遣先	延べ人数
静岡県庁	10
静岡市	2
愛知県庁	8
蒲郡市	4
新城市	2
岐阜県庁	6
大垣市	2
養老町	2
三重県庁	10
計	38

## ■越美山系砂防事務所

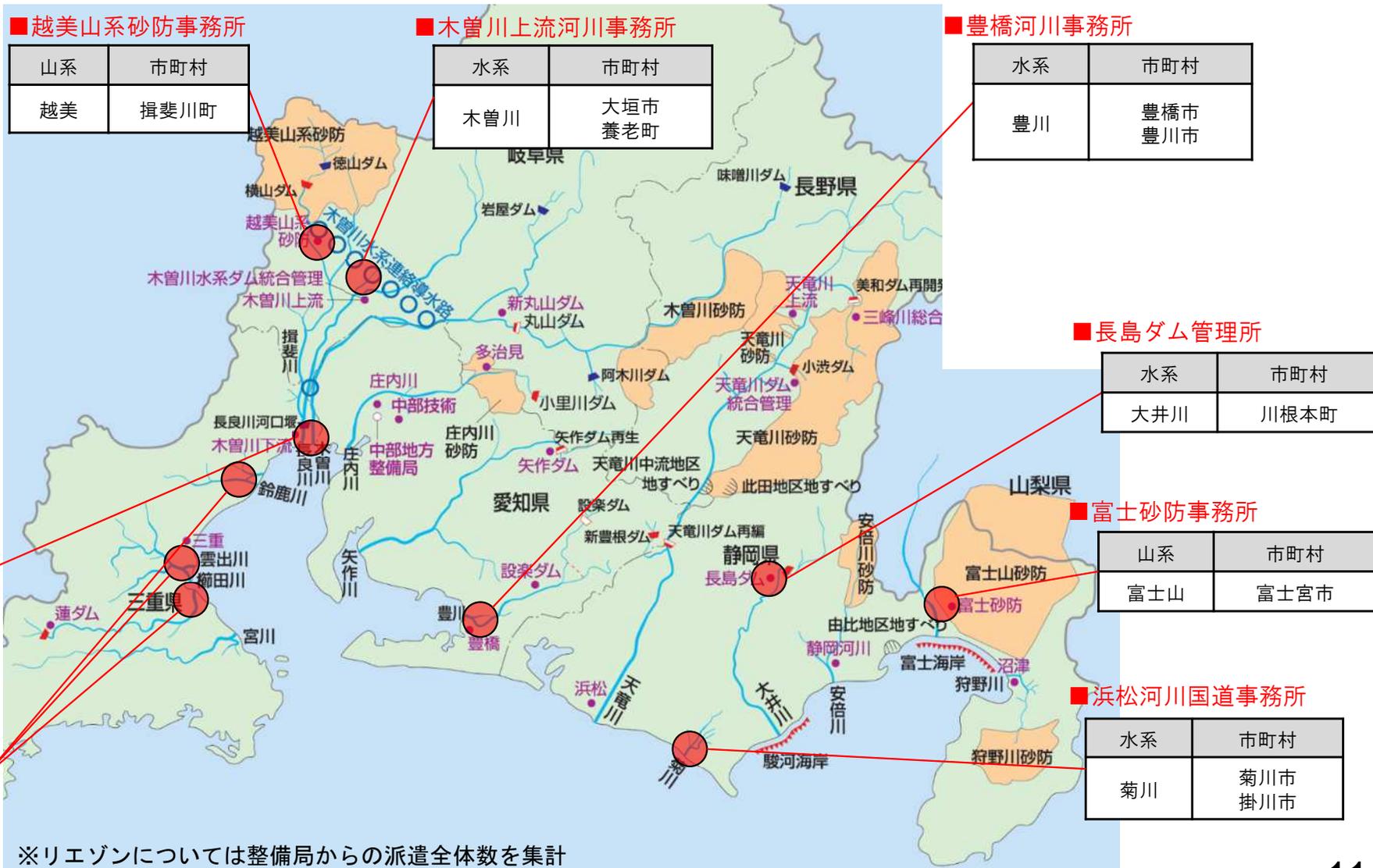
山系	市町村
越美	揖斐川町

## ■木曽川上流河川事務所

水系	市町村
木曽川	大垣市 養老町

## ■豊橋河川事務所

水系	市町村
豊川	豊橋市 豊川市



## ■木曽川下流河川事務所

水系	市町村
木曽川	桑名市

## ■三重河川国道事務所

水系	市町村
鈴鹿川	四日市市
雲出川	津市 松阪市
櫛田川	多気町

## ■長島ダム管理所

水系	市町村
大井川	川根本町

## ■富士砂防事務所

山系	市町村
富士山	富士宮市

## ■浜松河川国道事務所

水系	市町村
菊川	菊川市 掛川市

※リエゾンについては整備局からの派遣全体数を集計

- 令和6年8月27日愛知県蒲郡市竹谷町地内にて発生した土砂災害に対し、28日10時30分にTEC-FORCEを派遣し、UAVによる崩壊地調査を実施
- UAVで撮影した画像を用いて、3次元データの作成を行い、土砂災害の専門家※の知見を伺いつつ崩壊規模（速報値）を推定（※国土技術政策総合研究所、土木研究所）  
（崩壊面積約1,000m<sup>2</sup>、崩壊ボリューム約1,000m<sup>3</sup>、付近の道路から崩壊頂部までの高さ約30m）
- 照明車、Car-SAT、衛星通信車による支援も実施

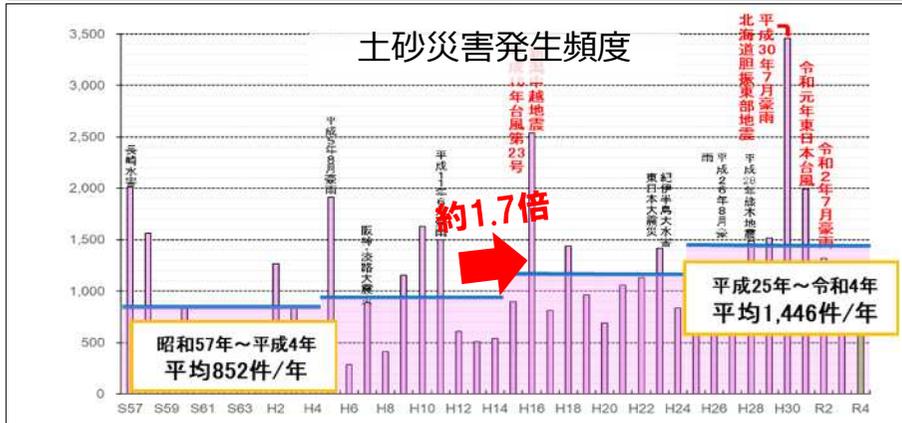
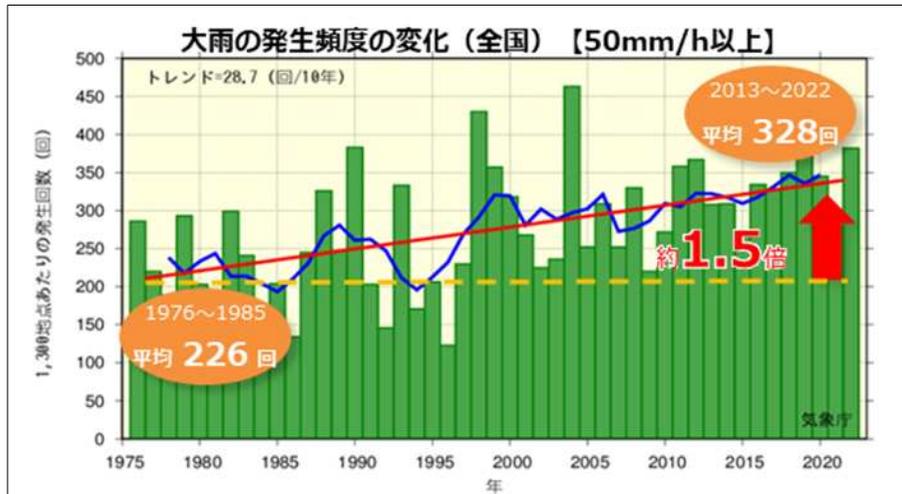


1. 令和6年の水災害と事前防災の効果
2. 流域治水の加速化・深化
3. 中部地方整備局の予算と主な河川事業
4. その他
  - 岸田総理、矢作ダム視察
  - 上下水道行政移管
  - 「NIPPON防災資産」の認定制度の創設
  - 地方整備局職員の定員

- 短時間降雨の発生回数の増加や台風の大型化、土砂災害発生頻度の頻発化など、既に温暖化の影響が顕在化しており、今後、さらに気候変動により水災害の頻発化・激甚化が予測される
- 過去の降雨等に基づき定めた治水計画に基づく施設整備では地域に示している洪水の氾濫防止は達成できない、かつ、現在の河川整備の進捗状況では気候変動のスピードに対応できず、相対的に安全度は低下していくことが懸念される

## 短時間強雨の発生回数が増加

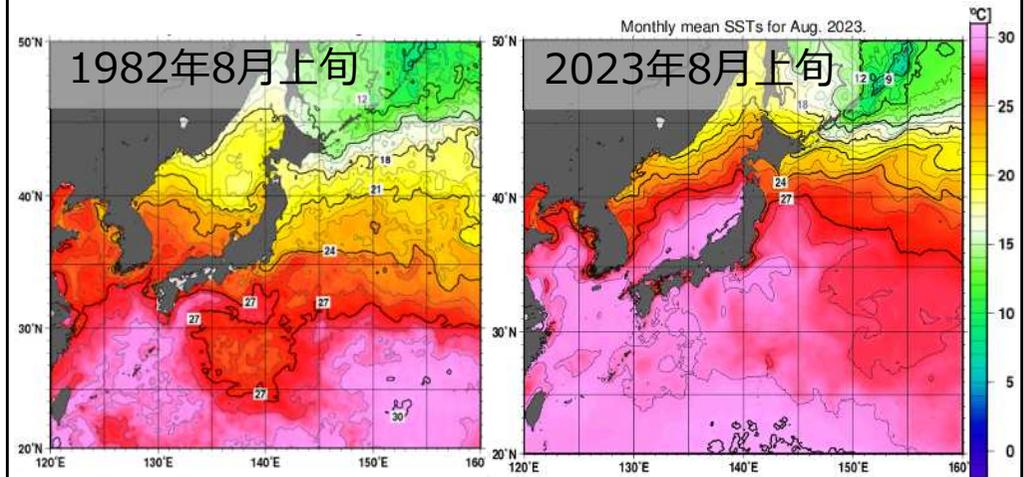
1時間降水量50mm以上の年間発生回数  
(アメダス1,300地点あたり) \* 気象庁資料より作成



## 海面平均水温の上昇

日本近海における、海域平均海面水温(年平均)は上昇しており、上昇率は100年あたり+1.28℃である。

出典：気象庁「気候変動監視レポート2023」(令和6年3月)



一般的には台風は海面水温が26~27℃以上の海域で発生するといわれています。また海面水温が高いほど、台風はより強くなります。

※台風の発生・発達には海面水温以外にも大気の状態も重要な要因であり、海面水温が高いだけでは台風の発生・発達につながりません

- 特定都市河川法改正後、中部地整管内で初めて雲出川水系中村川等を**特定都市河川に指定**（令和5年3月31日）
- 整備の目標と流域分担等を定めた**流域水害対策計画**を令和6年度に策定し、**流域全体での水害対策を加速**
- あらゆる関係者が、法に基づき協働で取り組むことで、水害対策を各々が**主体的に取り組み**、**同じ目標**に向かってそれぞれが分担された役割を果たすことで、「**流域治水**」を本格的に実践し、**流域全体の早期の安全度向上**につなげる

## 特定都市河川の指定・流域全体での水害対策の加速化

国・都道府県・市町村等あらゆる関係者が一堂に会し、流域水害対策計画を策定。河川管理者等によるハード整備のほか、市町村等が行う雨水貯留浸透施設の整備、雨水の流出を抑制するための規制、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等、**流域一体となった浸水被害の防止**のための対策を推進

### 集水域における対策(例)

**雨水浸透阻害行為に対する対策**

以下のような、雨水浸透阻害行為(1,000m<sup>2</sup>以上の場合)を行う際には…

- 耕地に建物を作る
- 耕地に駐車場を作る
- 林地に運動場を作る
- 原野に資材置き場を作る

雨水を貯めたり、浸み込ませたりする対策が必要です。

- 雨水性舗装
- 浸透ます
- 雨水貯留施設

**水田貯留の実施**

実施前: 雨水がそのまま排水へ

実施後: 田んぼがム用せき板で、雨水を徐々に排水することで河川への流出を抑制

水田貯留の実施

**ソフト対策の推進**

子機、親機、データ送信

浸水センサの設置・運用(自動販売機搭載型等)

### あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」のイメージ



### 氾濫域における対策(例)

**貯留機能保全区域の指定**

特定都市河川

既設調整池・池沼・ため池の改良

貯留機能保全区域の指定

貯留機能を有する土地のイメージ

浸水被害防止区域の指定

特定都市河川

高洪水位: 都市浸水想定の高水位に係る水位

ピロティ構造の事例

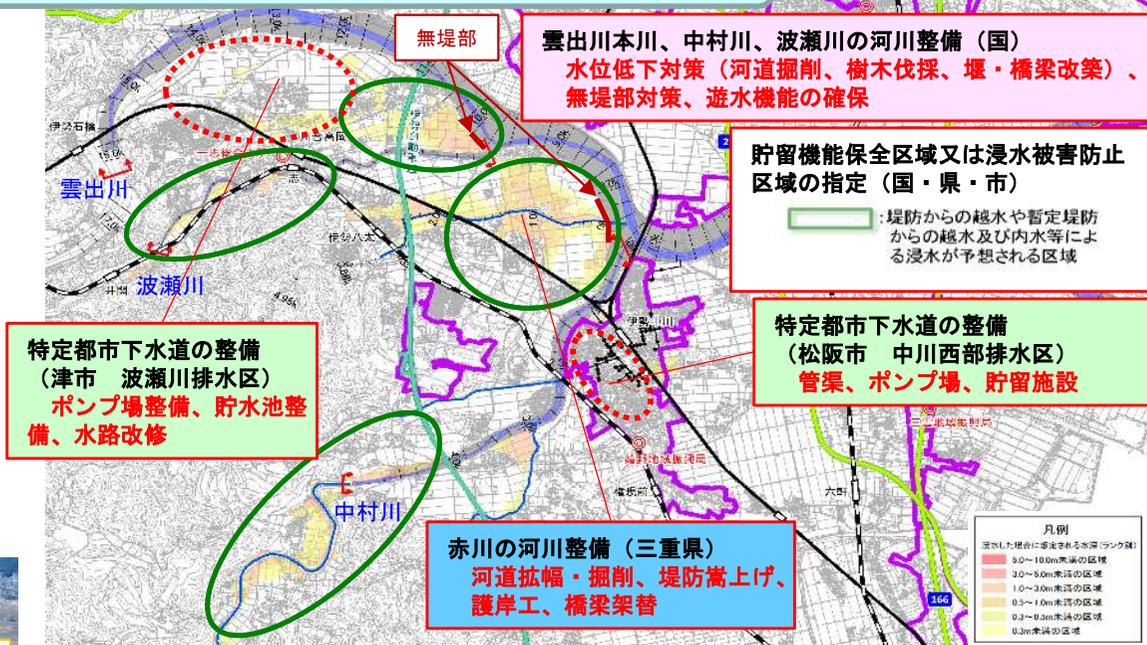
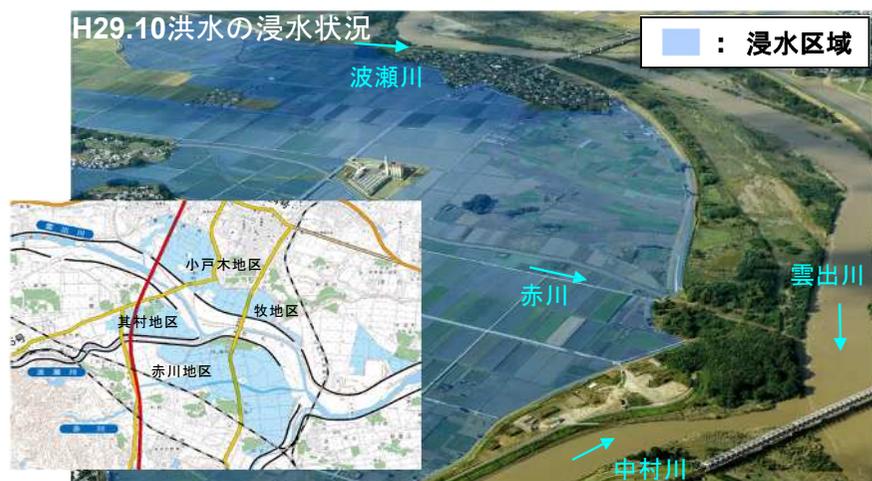
浸水被害防止区域の指定

- 雲出川水系では、「流域治水」の本格的な実践に向けて、**令和5年3月31日に一級河川雲出川水系中村川・波瀬川等の計9河川を特定都市河川に指定し**、河道掘削・遊水地等のハード整備の加速化に加え、流域における貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の浸水被害対策を流域一体で計画的に進めるため「**雲出川水系中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画**」を令和6年6月に策定したところ
- 特定都市河川流域については、早期に治水安全度を向上するため、**河川の整備を計画的・集中的に実施する**

＜関係自治体等が実施する流域対策による効果＞

戦後最大流量を記録した昭和57年8月洪水に対して、**家屋浸水を軽減する（2,550世帯→310世帯）**

ハード整備実施後の  
浸水想定区域図



雲出川での今後予定の河川整備の概要

＜雲出川水系における当面5年の目標＞

- 津市では、波瀬川排水区において、浸水対策を強化するため、**概ね1/8規模の降雨に対する対策として、ポンプ場、調整池、水路改修等を実施**。
- 松阪市では、浸水対策を強化するため、**気候変動の影響を踏まえた松阪市雨水管理総合計画を令和6年度に策定**する。
- 国では、**雲出川本川及び中村川の河川整備を実施**するとともに、三重県では、**赤川の河川整備を推進**する。
- 国・県・市では、施設の整備後においても堤防からの越水や暫定堤防からの溢水及び内水等による浸水が想定される区域について、**貯留機能保全区域の指定を目指す**。

- 中部地整では、河川改修事業の実施にあたり、関係自治体等による流域対策と目標や実施時期を共有し、関係者と連携して事業を推進する「見える化・協働化」の取組を実施する方針
- 「見える化・協働化」を行う事業については、河川改修費を集中投資し、流域毎の流域治水の加速化・深化を図る

## ＜関係自治体等が実施する流域対策＞

目標：令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水を概ね解消



## 令和6年6月18日前線による大雨による内水浸水状況 (沼津市大平地区)



## ＜目標工期（スケジュール）の設定＞

	整備内容	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市	大平江川排水機場新設 大平江川の整備	床上浸水を解消するための排水機場の新設・河道拡幅					
県	雨水貯留施設の整備	バイパス建設に伴う雨水貯留施設を整備 雨水貯留の取組を継続的に検討					
国	狩野川大平地区堤防整備事業	堤防嵩上げ・拡幅による外水氾濫を防止 (R9完成目標)					

※今後も雨水を貯める取組を継続的に検討することとしている。

○気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する

## 現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

## 必要な対応

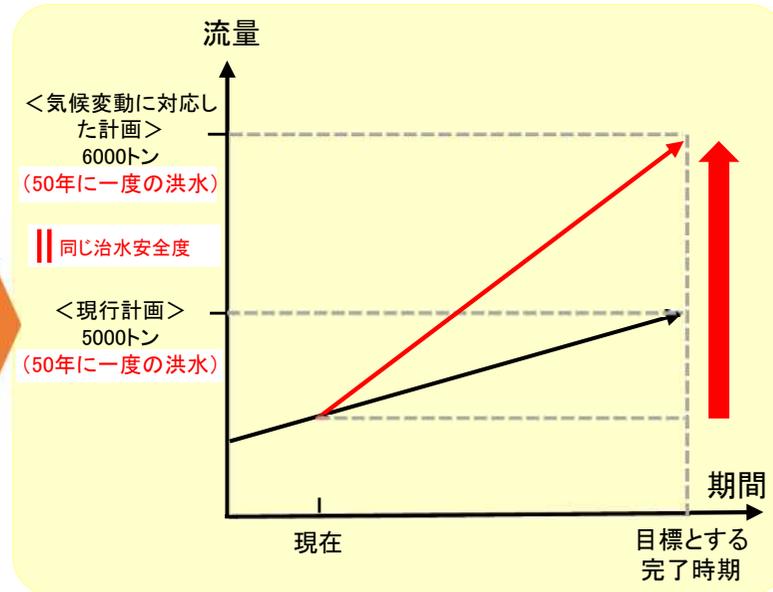
- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を早期に確保するため、あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図る

## 必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

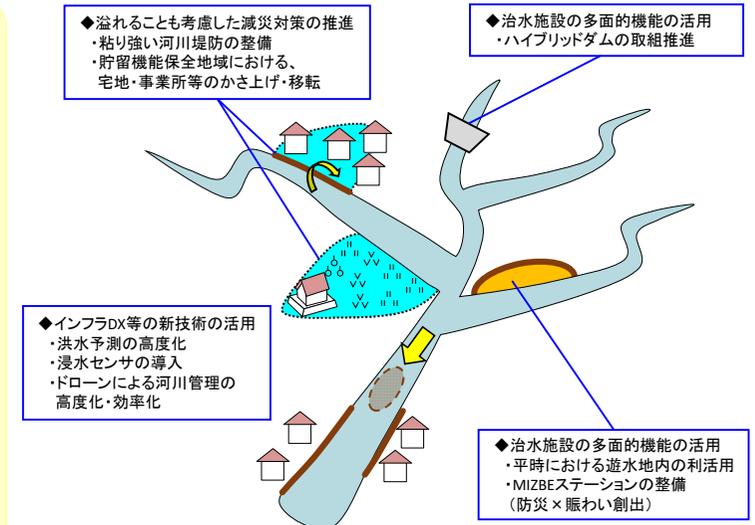
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍



同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を1.2倍に引き上げる必要

## 様々な手法の活用イメージ



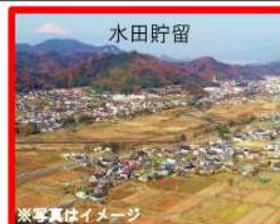
※気候変動の影響を踏まえた目標の見直しを行うとともに、目標とする治水安全度の早期確保に向け、様々な手法を活用した整備を進めることが必要

⇒全国109水系で、上記の対策内容を反映した『流域治水プロジェクト2.0』に順次更新する

# 狩野川流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～都市化の進む流域において総合的な治水対策を一層推進し、浸水被害を軽減～

- 令和元年東日本台風では、各地で甚大な被害が発生したことを踏まえ、以下の取り組みを一層推進していくこととし、更に国管理区間の狩野川においては、**気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、整備計画で目標としている狩野川台風に次ぐ規模の洪水に対して2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指す。**
- 加えて、令和元年東日本台風で顕在化した中上流部の内水被害に対して、国・県・市町が連携し、本川支川の河道掘削や排水機場の整備、水田貯留等の流出抑制対策、さらには安全なまちづくりに向けた取り組み等を、短期・中期・中長期の期間においてより一層強力に推進し**令和元年東日本台風と同規模の内水に対して、狩野川流域全体で床上浸水の概ね5割解消を目指す。**更に、**床上浸水解消を図るため、排水路網の改善等の検討を引き続き進める。**



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

注) 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。  
注) 上記の対策は代表的な事例を記載している。  
注) 流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

- 裾野市**
- ・既存ため池の事前放流
- 御殿場市**
- ・森林整備・保全

- 函南町**
- ・貯留施設: 町内公共施設
  - ・既存ため池の事前放流: 軽井沢池
  - ・堆積土砂の浚渫: 谷下川等
  - ・歩道舗装透水性化
  - ・水田貯留
  - ・排水路網の改善
- ・浸水センサの設置・運用

- 伊豆市**
- ・水田貯留
  - ・森林整備・保全
- ・要配慮者避難支援計画(地区別)の作成支援
- ・遊水地整備(国交省)
- ・MIZBEステーション
- ・河道掘削・堤防整備(国交省)
- ※整備計画を変更し、位置づけることを想定

- ソフト施策の推進**
- 【伊豆市、伊豆の国市、清水町、三島市、沼津市、御殿場市、裾野市、函南町、長泉町】
- 立地適正化計画制度における防災指針の作成
  - 水害リスク空白域の解消
  - 地区防災計画の作成促進
  - マイ・タイムラインの作成促進
- 【国交省】
- 内外水統合の水害リスクマップの見える化
  - 三次元管内図による浸水想定区域の見える化
  - BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用

凡例

	国	県
河道掘削	赤線	黄線
堤防整備	青線	緑線
護岸・護床整備	黒線	紫線
橋梁改築・排水機場整備	黒線	紫線
放水路改築・遊水地整備	黒線	紫線

● 実績浸水範囲(R元東日本台風)

◀▶ 大臣管理区間

◻ 居住誘導区域

- 三島市**
- ・既存貯留施設の浚渫: 錦が丘調整池、東大場調整池
  - ・河道掘削: 松毛川
  - ・水田貯留等
  - ・歩道舗装透水性化
- ・排水ポンプ車等による緊急排水作業の訓練
- ・内水位監視体制の強化



黒字: 流域治水プロジェクト(現行)

赤字: 流域治水プロジェクト2.0 (追加の気候変動対応メニュー)

・流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

・直轄の河川整備メニューは

赤字: 狩野川中流域水災害対策プラザ®に加え浸水被害解消に向けた流域対策の検討メニュー

※: 令和元年東日本台風における、沼津市、三島市、伊豆の国市、函南町、清水町での内水被害を踏まえ、被害軽減目標及びその対策内容について、とりまとめたもの。

- 長泉町**
- ・河川整備
- ・防災出前講座の実施
- ・個別避難計画の作成

- 清水町**
- ・土砂掘削: 江川、新川
  - ・護岸整備: 丸池川、的場川、耕地川
  - ・校庭貯留
- ・建築物の浸水対策

- 沼津市**
- ・河道拡幅、護岸整備: 大平江川
  - ・排水機場整備: 大平江川排水機場の新設

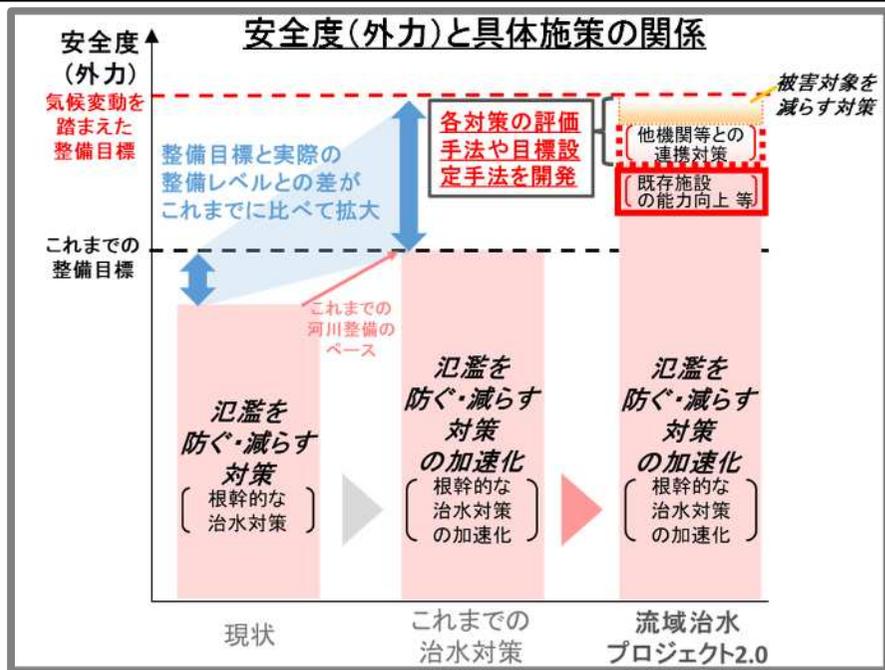
- 伊豆の国市**
- ・河道拡幅: 洞川
  - ・貯留施設: 長瀬ため池の事前放流
  - ・葦山古川(中条地区)の浸水対策
  - ・江間川流域の浸水対策
  - ・排水路網の改善

- ・既存放水路の最大限活用(国交省)
- ・放水路改築(国交省)
- ※整備計画を変更し、位置づけることを想定
- 既存排水機場の機能強化(県)
- 砂防施設等の整備(国交省・県)
- 森林整備・保全(林野庁・県・森林整備センター)
- 既存排水機場の遠隔操作化(国)
- 海岸施設の保全(国交省・県)





○気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である根幹的な治水対策に加え、既存施設の能力向上等の対策を加速化するとともに、「他機関等との連携による対策」(=氾濫を防ぐ・減らす対策)や、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の「被害対象を減らす対策」について 効果の評価手法や目標設定手法を開発し、流域特性に応じた各対策の効果分析・目標設定を行い、流域毎の施策のベストミックスを検討・推進

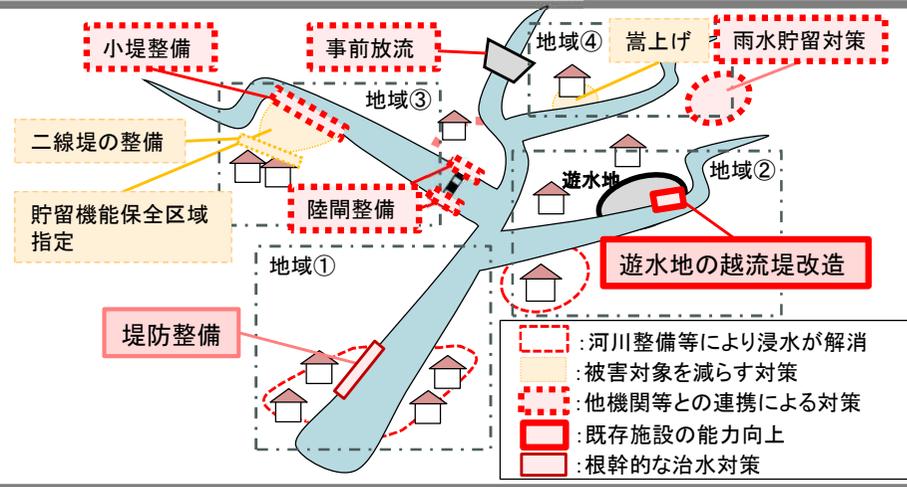


### 流域治水の関連施策

- 「被害対象を減らす対策」
  - 水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫 (家屋の嵩上げ・移転、貯留機能保全区域指定等)
  - 二線堤の整備 等
- 「対策効果の評価手法や目標設定手法を開発」
- 「氾濫を防ぐ・減らす対策」の加速化
  - ・他機関等との連携による対策
    - 治水協定に基づく事前放流
    - 流域の雨水貯留・浸透対策
    - 堤防余裕高不足箇所の陸閘整備
    - 貯留機能保全区域指定等と併せた浸水頻度を低減させる小堤整備
  - ・既存施設の能力向上
    - 遊水地の越流堤改造、ダム再生、既存放水路の改良
  - ・根幹的な治水対策
    - 堤防整備、河道掘削 - ダム建設、遊水地整備 等
- 「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」
  - 洪水予測の高度化
  - 水害リスク情報の空白地帯の解消 (避難等の災害への備えとして 被害軽減に寄与) 等

## 流域治水プロジェクト2.0

### 施策のベストミックスのイメージ



- 各対策の効果の評価手法や目標設定手法を開発
- 流域特性に応じた各対策の効果分析・目標設定を実施
- 各地域の整備状況も踏まえ、地域毎の施策のベストミックスを検討・推進  
例 (地域①②) 根幹的な治水対策に加え既存施設の能力向上等の対策の加速化 (地域③④) 整備目標と整備レベルの差が特に拡大しかねない地区では、「被害対象を減らす対策」「他機関等との連携対策」を積極的に推進

- #### <ベストミックス推進のための支援策>
- ・貯留機能保全区域の指定等の他機関との連携等による対策
  - ・部局連携による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫に対する技術的支援の強化
  - ・ストック最大化に向けた計画策定 等

○気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大  
この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である河川改修やダム整備等の「根幹的な治水対策」や「既存施設の能力向上」等を加速させるとともに、「他機関等との連携による対策」を実施していくことが必須

## 根幹的な治水対策の加速化

### 例：小田川合流点付替え事業

平成30年7月豪雨を安全に流下させるために、小田川合流点付替えや堤防整備を実施し、令和5年度末に事業が完了。



### 例：立野ダム建設事業

白川の氾濫により熊本市街部に大きな被害をもたらした昭和55年8月出水を上回る雨量を令和5年7月に白川上流域で観測したが、立野ダム建設等の治水対策により、浸水被害ゼロを実現。



## 既存施設の能力向上

- 遊水地の越流堤改造  
下流河道の整備の進捗も踏まえ、ピークカット効果を高めるための越流堤の可動堰化、かさ上げ等を実施。
  - ダム再生  
流域の特性や課題に応じ、ソフト・ハード対策の両面から、既存ダムの有効活用を実施。
  - 既存放水路の改良  
既設放水路(トンネル)の拡幅等を行い、更なる流量増への対応を図る。
- 等



例：六角川水系牛津川  
牛田辺遊水地



例：幾春別川総合  
開発事業  
新桂沢ダム  
(桂沢ダムを嵩上げ)



例：狩野川水系狩野川  
狩野川放水路

## 他機関等との連携による対策

- 雨水貯留浸透施設の整備
- 堤防余裕高不足箇所の陸間整備



例：大和川水系大和川 奈良県田原本町  
社会福祉協議会駐車場他地下貯留施設整備

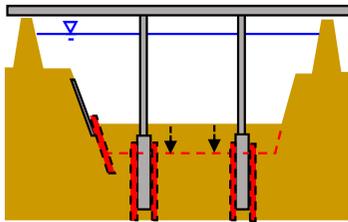


例：淀川水系淀川 淀川陸間整備事例

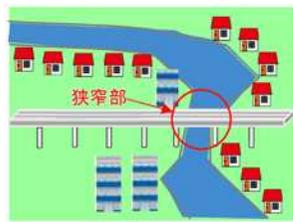
○気候変動の影響等による災害の激甚化・頻発化に対応するため、浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会からの提言も踏まえ、河川の地下空間の活用に向けた対策の加速化を図る

## 背景・課題

- 今後、さらに気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化が予測されており、あらゆる治水対策が急がれる。
- 一方で、掘削や築堤などによる地上河川の流下能力の増加は、他の構造物への影響や地形的な条件等から一定の限界があることも想定される。



河床を深く掘削する場合、多数の橋梁や護岸へ影響

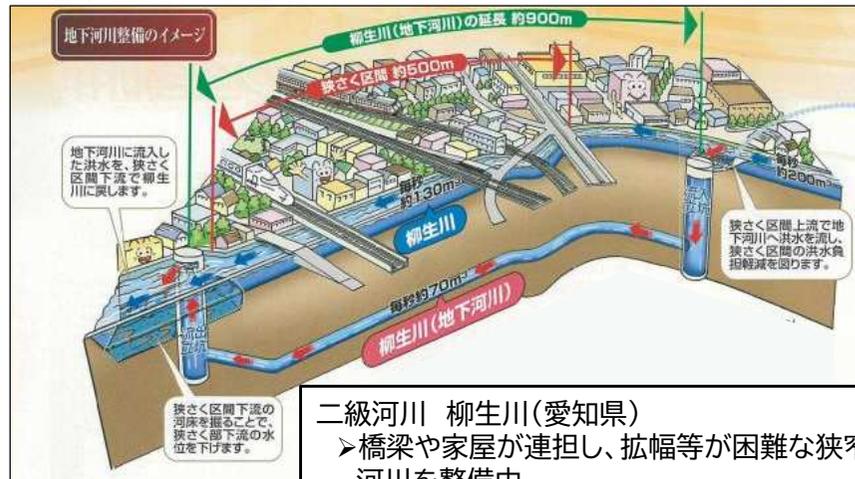


河道拡幅には、橋梁架替が必要となることもある



都市部では河川沿いに家屋が連担

## 【地下空間の活用事例】

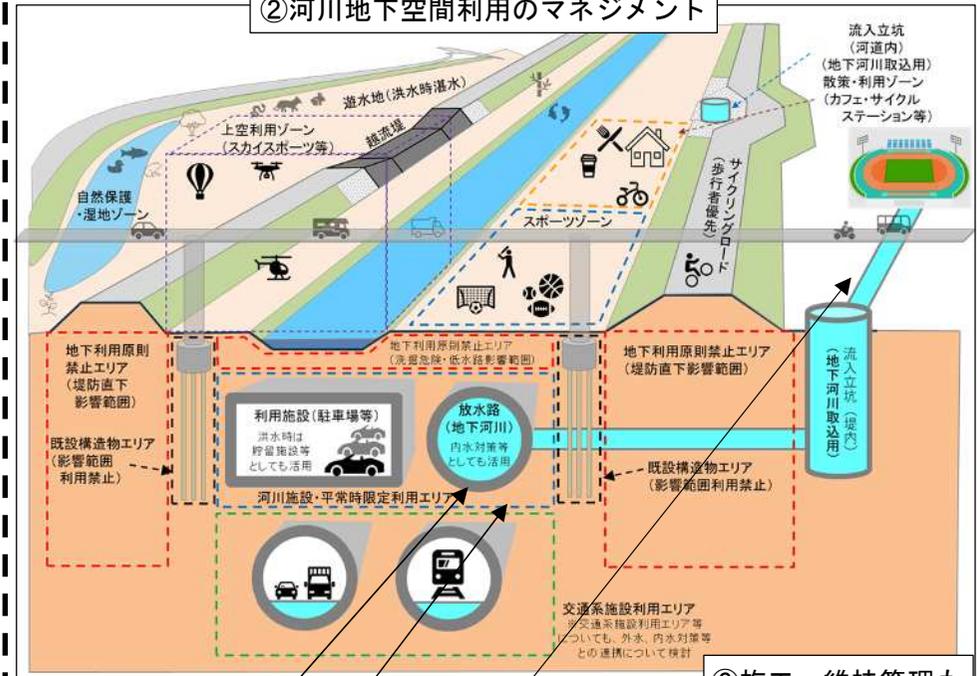


二級河川 柳生川(愛知県)  
 ▶橋梁や家屋が連担し、拡幅等が困難な狭窄部の対策として地下河川を整備中。  
 ▶河川の地下をシールド工法で施工。

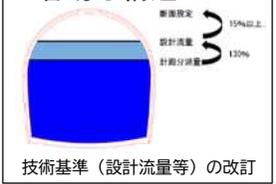
## 今後の取組

- 浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会の提言も踏まえ、地下空間活用に向けた7つの対策により、河川の地下空間のより一層の活用を図る。

### ②河川地下空間利用のマネジメント



- ①縦断方向の活用
- ③他事業連携の推進
- ④河川区域以外の施設とのネットワーク化
- ⑤既設構造物に対する安全確保の技術向上
- ⑦技術力の伝承
- ⑥施工・維持管理も容易な構造



地下空間活用に向けた7つの対策(イメージ)

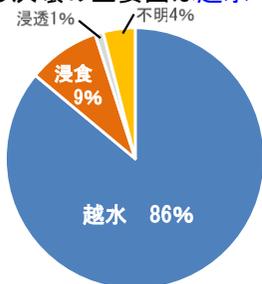
- 河川堤防を越水した場合であっても、決壊しにくく、堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするなどの減災効果を発揮する粘り強い構造の河川堤防(以下、粘り強い河川堤防)の技術開発を進めている
- 第三者機関を設置し、民間企業等の技術の公募や技術提案の評価を行うとともに、選定された工法についてパイロット施工や小規模試験施工等を実施する予定

## 背景・課題

- 令和元年台風第19号で堤防決壊した142箇所のうち122箇所(86%)は越水が主要因
- 令和2年8月「令和元年台風第19号の被災を踏まえた河川堤防に関する技術検討会」報告書では、緊急的・短期的な取組として、粘り強い河川堤防を危機管理対応として実施すべき
- ・現時点では、越水時の効果に幅や不確実性を有し、設計できる段階には至っていない
- ・今後の取組として、関係業界団体等と共同で研究・開発する体制構築が必要等の提言

### [東日本台風による被災要因]

- 決壊の主要因は越水



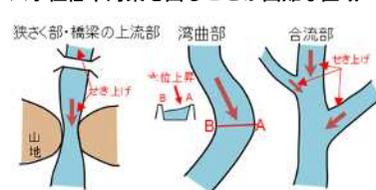
### [緊急的・短期的な取組]

- 令和3年度以降、15河川でパイロット施工を実施中



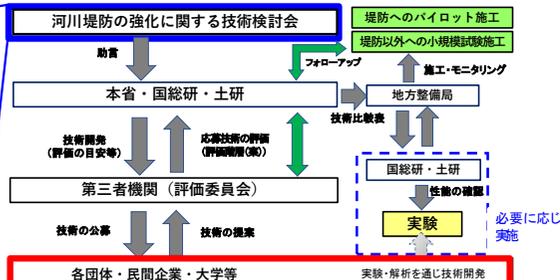
### [パイロット施工実施箇所※のイメージ]

※水位低下対策を図ることが困難な区域



### [研究・開発を行う体制の構築]

- 「河川堤防の強化に関する技術検討会」の実施状況



※今後の技術開発状況等を踏まえ、将来変更されることがある

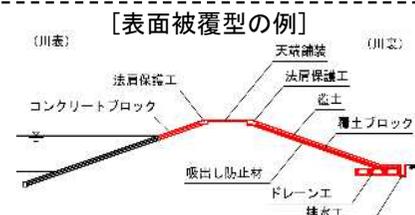
## 今後の取組

### 【「粘り強い河川堤防」の技術開発】

#### <技術開発の対象構造>

技術開発の対象とする構造は以下を想定

- 表面被覆型
- 自立型
- その他構造



#### <技術提案で求める性能>

- 既存の堤防の性能を毀損しないこと
- 越水に対する性能を有すること
- 「越流水深30cmの外力に対して、越流時間3時間」(評価の目安)



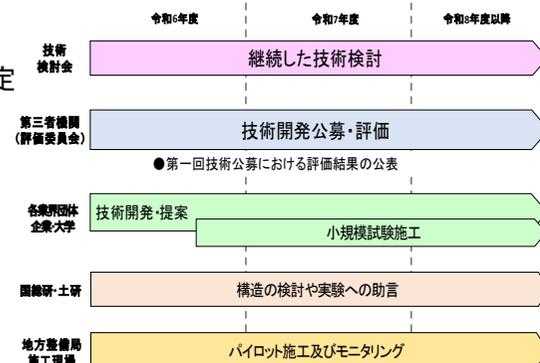
- 民間企業等の技術の公募を実施

- ・求める越水性能や公募条件を提示
- ・技術提案の評価を第三者機関で実施
- ・パイロット施工や小規模試験施工を予定
- ・施工後の変状をモニタリング実施予定

#### [施工後モニタリングのイメージ]



#### [技術開発のスケジュール]



※技術提案回数(公募・応募)や期間等については今後検討  
※今後の検討の進捗状況に応じて変更の可能性がある

- 治水計画を、「過去の降雨実績に基づく計画」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮した計画」に見直し
- 中部地方整備局管内でも、令和5年8月に狩野川水系、令和5年12月に天竜川水系の河川整備基本方針の見直しを実施するとともに、天竜川水系では、気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、概ね30年の具体的な整備の内容を定める河川整備計画を気候変動に対応した計画に変更(令和6年7月)
- 他の水系についても、順次見直しを実施予定

## 現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算  
現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

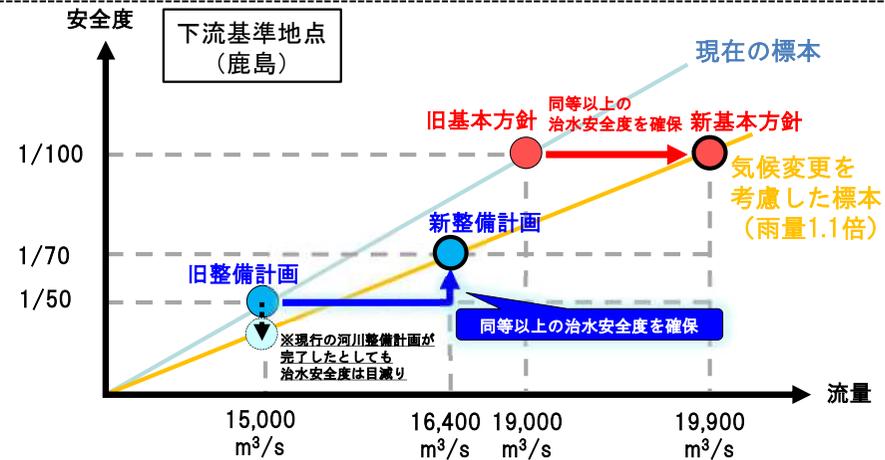
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、  
目標流量を約1.2倍に引き上げる必要

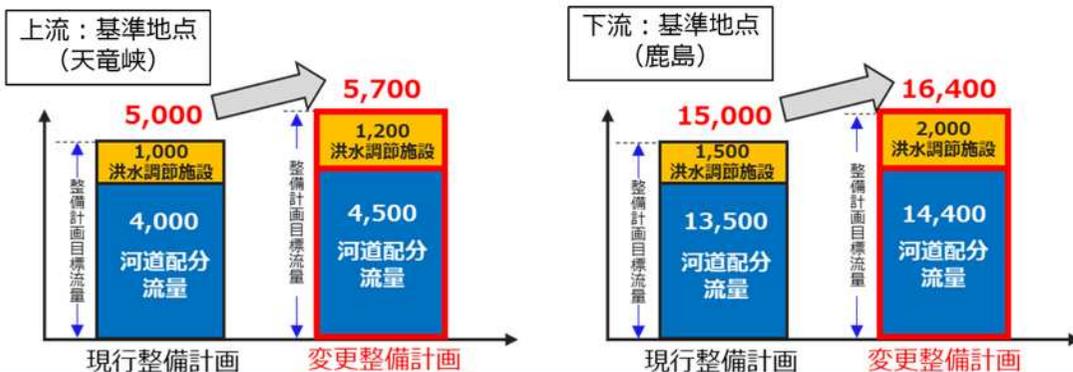
## 必要な対策

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。



## ■天竜川水系河川整備計画 目標流量の変更

### 河道と洪水調節施設の配分流量



### 洪水調節機能の強化(上流域における治水機能増強検討調査)

- 既設美和ダムや小波ダム等を最大限活用した事前放流や操作方法の見直し、治水・利水の貯水容量の再編等について調査・検討を行い、必要な対策を実施します。
- また、さらに洪水調節機能の増強が必要な場合には、既設ダムの放流能力の増強・堤体の嵩上げ、新設ダム等に関する調査・検討を行います。

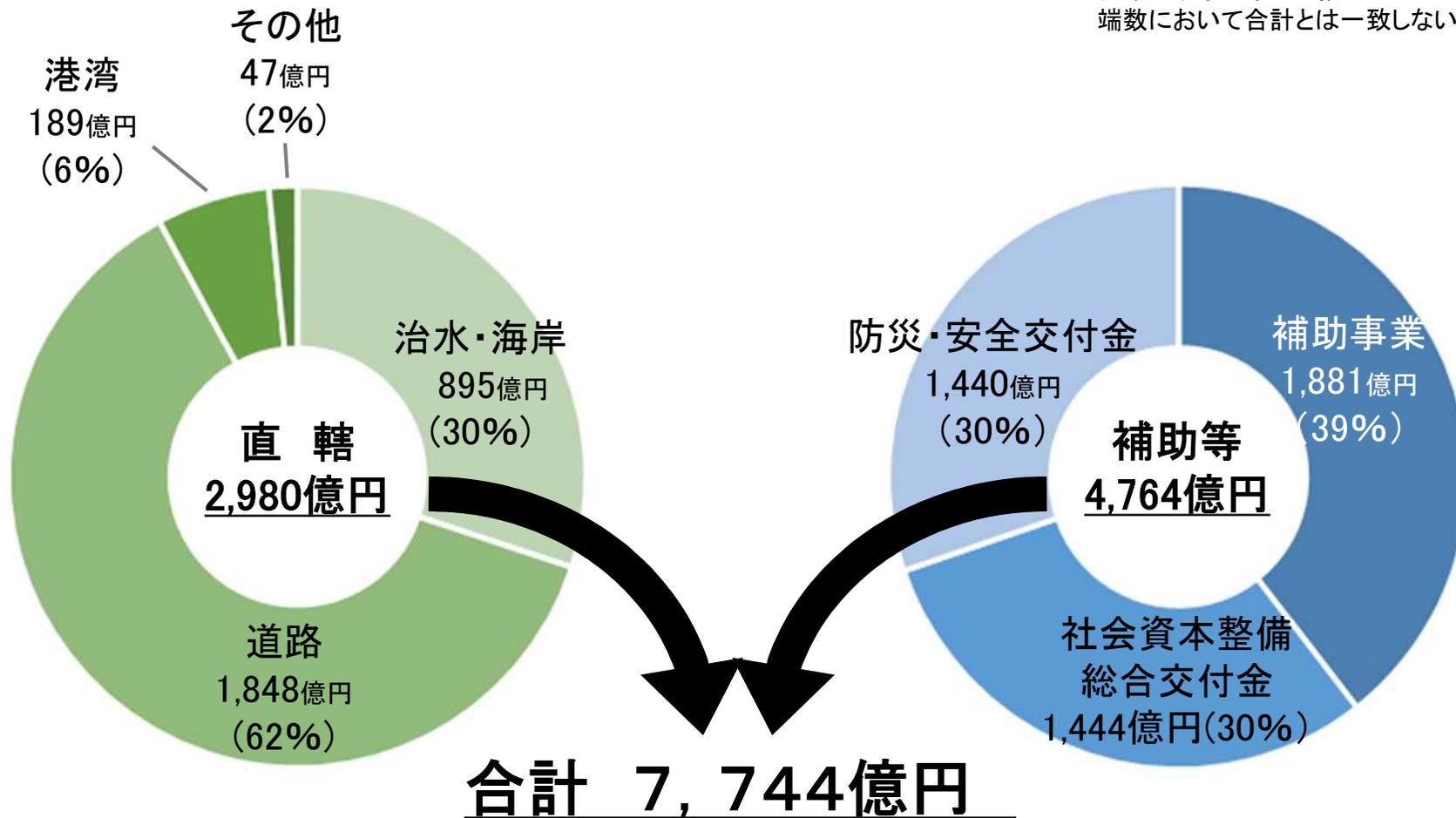


1. 令和6年の水災害と事前防災の効果
2. 流域治水の加速化・深化
3. 中部地方整備局の予算と主な河川事業
4. その他
  - 岸田総理、矢作ダム視察
  - 上下水道行政移管
  - 「NIPPON防災資産」の認定制度の創設
  - 地方整備局職員の定員

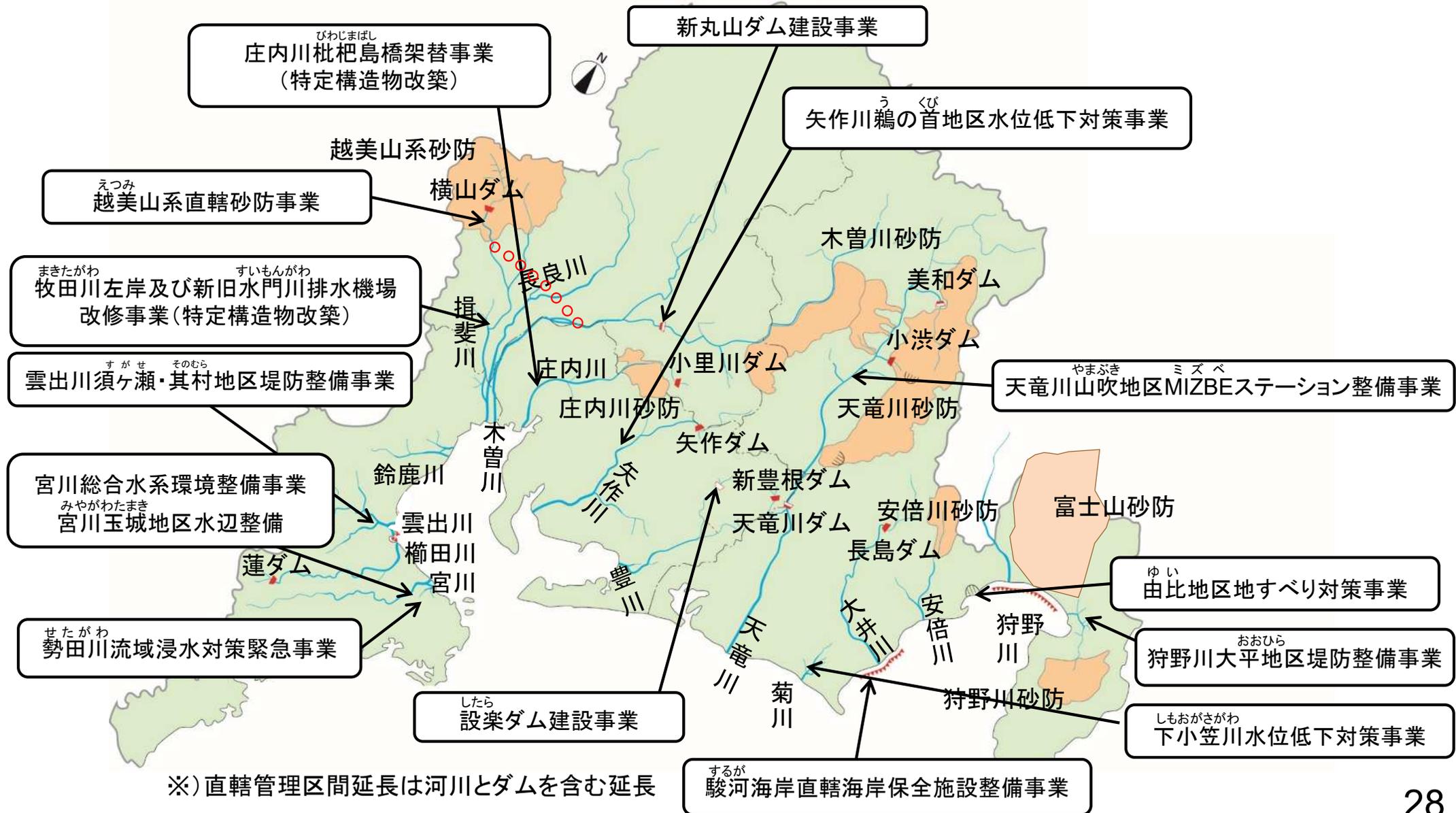
中部地方整備局全体 当初予算(直轄+補助等)は 合計7,744億円(対前年度比 1.02倍)  
(全国 6.8兆円:11%のシェア)

- 直轄 2,980億円 中部地整全体の約4割 (全国 2.4兆円)
- 補助等 4,764億円 (全国 4.4兆円)

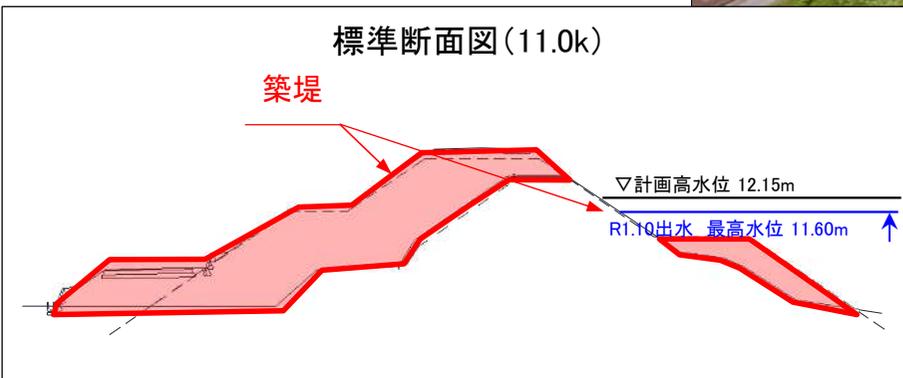
※計数は、それぞれ四捨五入しているため、  
端数において合計とは一致しない場合があります。



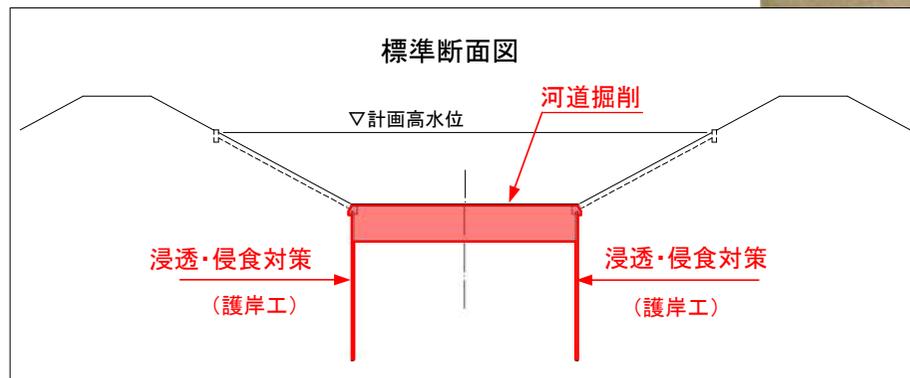
○中部地整管内で、13水系 15河川(直轄管理区間延長 1,107.8km※)、砂防7水系、地すべり3箇所、海岸 2海岸を、整備・管理。



- 令和元年東日本台風において、狩野川中流部では、氾濫危険水位を超過し計画洪水水位に迫る水位を記録
- 狩野川<sup>おおひら</sup>大平地区の堤防は、高さ及び断面が不足しており、地域からの河川改修の要望が強い地区であることから、今年度より「狩野川大平地区堤防整備事業(築堤、揚水機場移設等)」に新たに着手
- 令和6年度は、堤防整備等に必要な用地取得等を実施



- 菊川水系下小笠川では、平成10年9月洪水において、橋梁上流部で堰上げにより水位上昇し、浸水被害が発生
- 地域から河川改修の要望が強い地区であることから、今年度より「下小笠川水位低下対策事業（河道掘削、浸透・侵食対策、横断工作物の改築等）」に新たに着手
- 令和6年度は、河道掘削、浸透・侵食対策（護岸工）等を実施



- 山吹地区MIZBEステーションは、長野県高森町との連携事業であり、災害時は、緊急復旧活動や水防活動の拠点となる
- 平時は高森町において整備するレストランやキャンプ場、カヌー、ビーチバレー、スケートボード、サイクリングなどのスポーツの活動拠点として、地域活性化や賑わいの創出が期待されている
- 令和5年度より新規着手し、令和6年度は、山吹地区の堤防整備や侵食対策を実施するとともに、山吹地区MIZBEステーションの管理橋等の整備を実施



<天竜川山吹地区MIZBEステーション整備事業 他>  
築堤護岸、侵食対策、基盤整備、管理橋、備蓄資材 等

【連携先の事業主体】：高森町

<案>

- 川を学ぶ拠点：展示物、発電設備、水防センター等
- 川と遊ぶ拠点：親水広場、カヌー・ラフティング等
- 外から人を呼ぶ拠点：キャンプ場、ビアガーデン等
- 川と町を結ぶ拠点：歩道整備、桜並木の整備 等
- 健康づくりの拠点：ウォーキングコース、芝生広場等

カヌー(平時利用案)



防災学習(平時利用案)



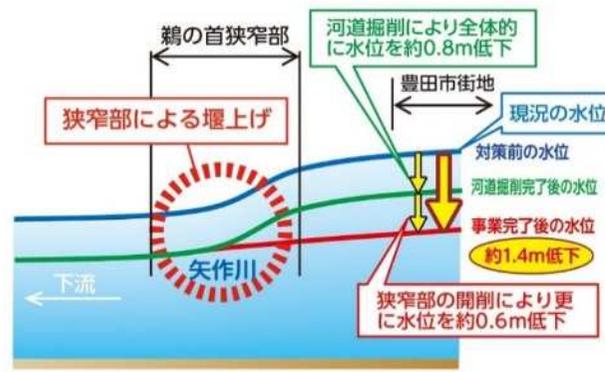
- 豊田市街を流れる矢作川は、竜宮橋下流に鵜の首と呼ばれる狭窄部があり、平成12年の東海(惠南)豪雨では、この狭窄部上流部において氾濫が発生
- 我が国有数のものづくり拠点を氾濫被害から守るため、河道掘削等を実施し、治水安全度の向上を図る
- 令和6年度は、鵜の首狭窄部の樹木伐採等を実施



## 鵜の首狭窄部の整備イメージ



<矢作川鵜の首地区水位低下対策事業>  
樹木伐採・地山掘削等



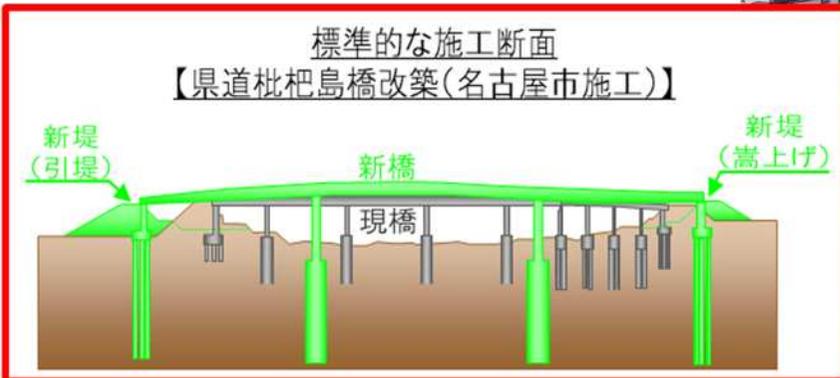
対策効果のイメージ(河川水位の縦断面図)



対策による水位低下効果(横断面図)

びわじま

- 枇杷島地区は、**庄内川の狭窄部**であるとともに、県道枇杷島橋を始め、桁下高が低く、橋脚の間隔がせまい橋梁が横架しており、洪水の流下に大きな支障きたしている
- 令和2年度に橋梁部を除く**左岸側の堤防整備が概成**し、令和3年10月より「**県道枇杷島橋架替(名古屋市施工)**」に現場着手、令和5年11月に仮橋への切り回しが完了
- 令和6年度は、引き続き、旧橋の撤去等を実施



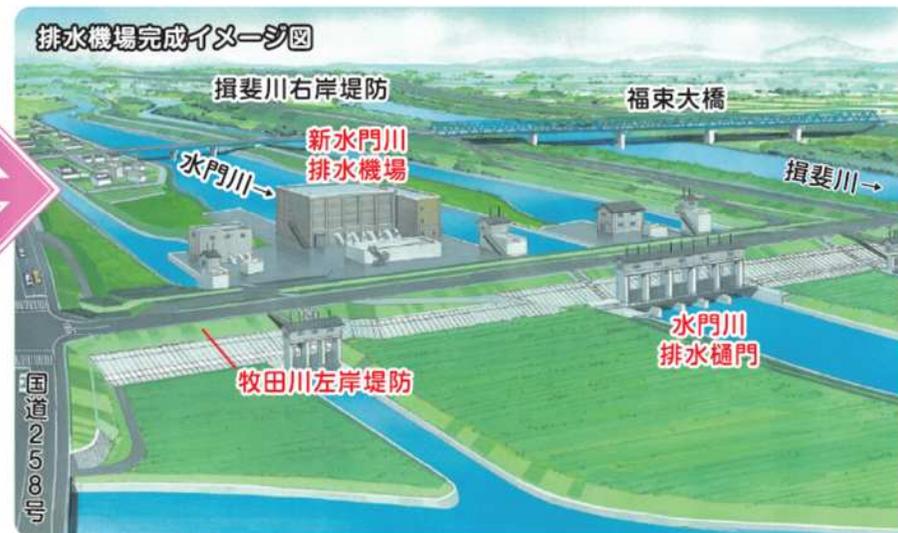
<庄内川枇杷島橋架替事業>  
(特定構造物改築)  
橋梁架替、堤防整備等

- 大垣市街地を流れる水門川流域は、地盤高が低く平坦な地形
- まきたがわ すいもんがわ 牧田川、水門川の合流部は堤防の高さ、幅が不足している上、そこに整備されている複数の排水機場は老朽化が著しく、出水時に機能停止すれば、広範囲で浸水被害の発生が想定されている
- そのため、排水機場の更新や堤防強化を実施し、治水安全度の向上を図る
- 令和6年度は、引き続き、排水樋門、仮設水路工などを実施

○位置図



ぎふけん しんすいもんがわ まきたがわ  
**国・岐阜県が連携し、新水門川排水機場と牧田川左岸堤防を一体的に整備します。**

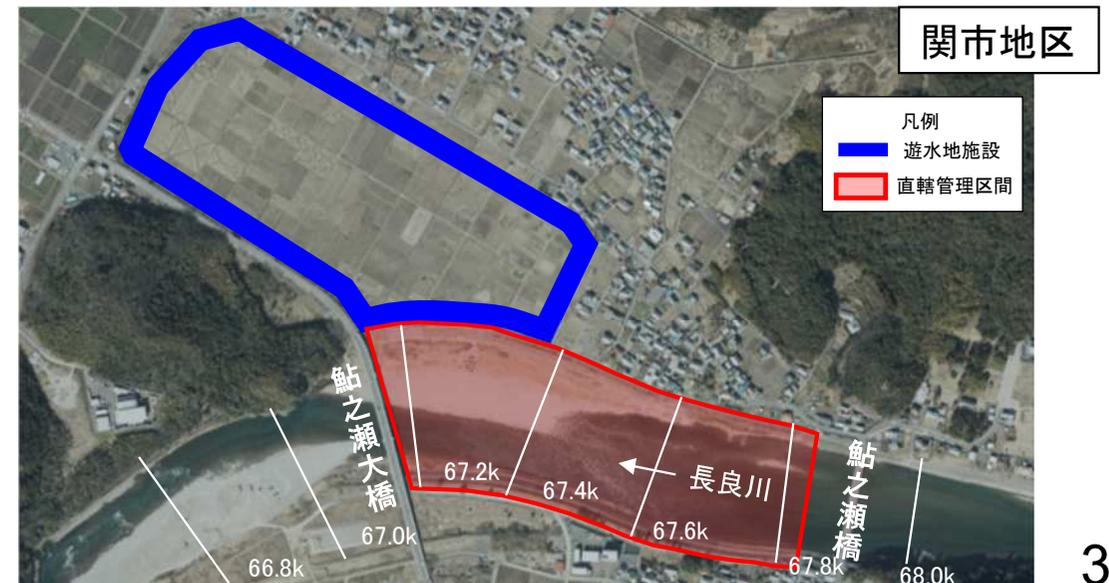


○各排水機場の建設後経過年数

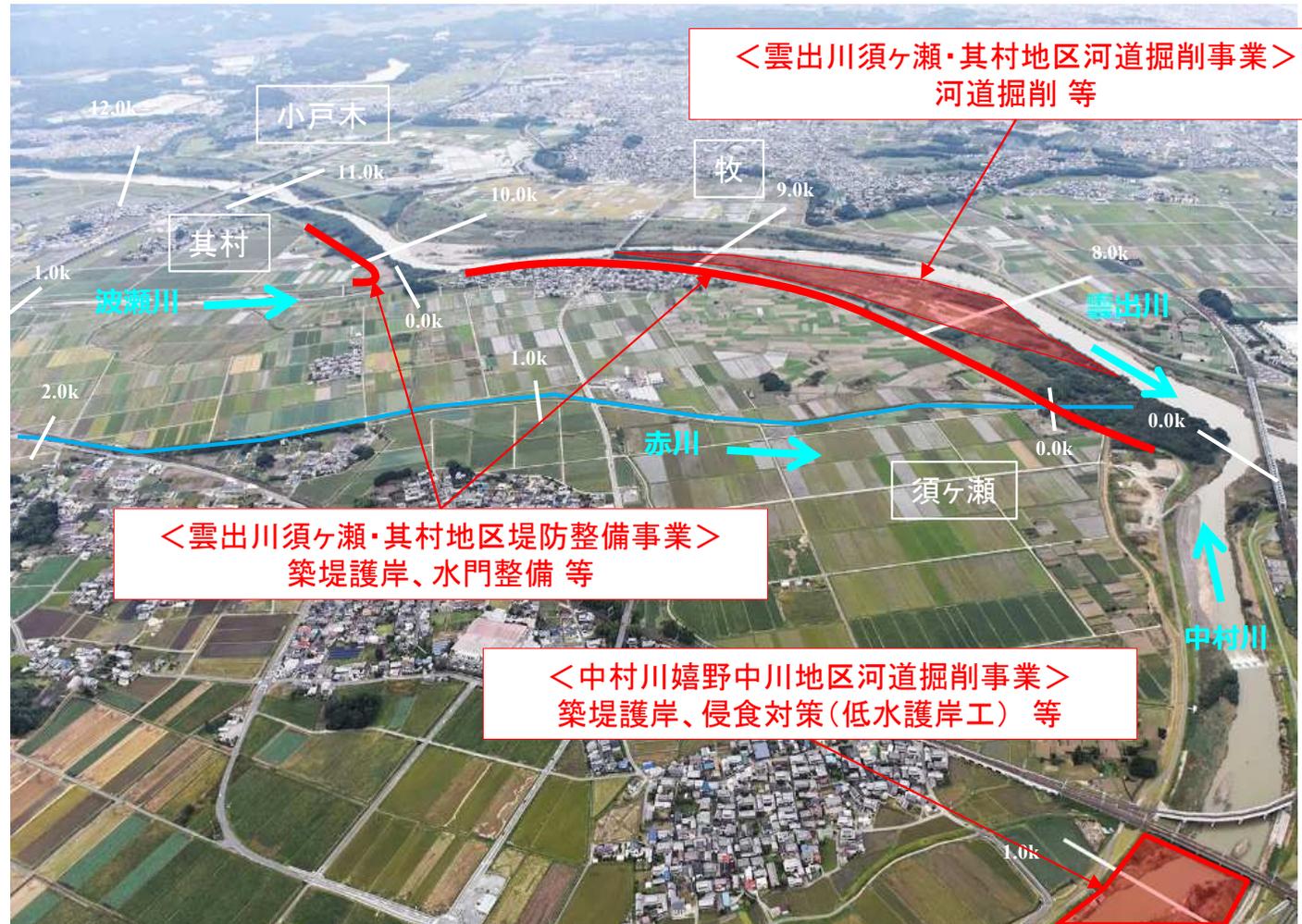
排水機場の名称	旧水門川	新水門川	鶉森三郷	古宮
建設年度	昭和25年	昭和43年	昭和49年	昭和46年
建設後経過年数 (令和元年度時点)	69年	51年	45年	48年

- 長良川遊水地は、板取川合流点より下流の指定区間において、美濃市地区及び関市地区を具体的な整備箇所として、県・市・地元等の関係者と調整し、令和2年3月に木曾川水系河川整備計画に位置付け
- 美濃市地区では、令和3年4月に直轄管理区間に指定し、左岸の堤防強化対策に着手予定
- 関市地区では、当該地区で実施予定の土地改良事業と連携して遊水地事業を進めることとしており、令和6年1月に直轄管理区間に指定。遊水地の早期整備に向けて関係者と協議

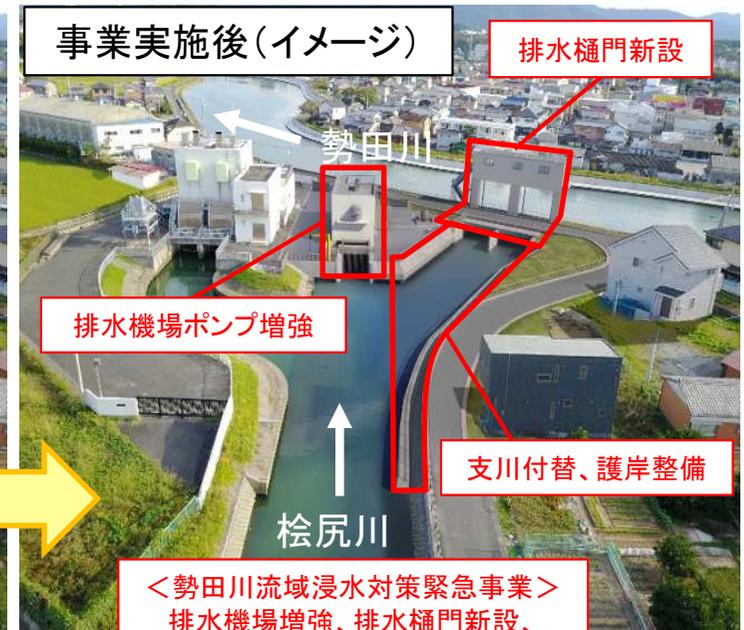
長良川遊水地位置図



- 津市・松阪市の市街地を流れる雲出川水系には、雲出川と中村川、波瀬川の合流箇所は無堤部があり、平成26年8月洪水等において、度々浸水被害が発生していることから、「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和5年3月に中村川・波瀬川等を特定都市河川に指定
- 特定都市河川流域では、早期に治水安全度を向上するため、今年度から「流域治水整備事業」により、河川の整備を計画的・集中的に実施
- 令和6年度は、築堤護岸、河道掘削、侵食対策(低水護岸工)等を実施



- 伊勢市街地を流れる宮川水系勢田川は、平成29年10月台風21号により広範囲の浸水被害が発生
- 勢田川及び桧尻川における浸水被害軽減を図るため、平成30年6月に勢田川流域等浸水対策実行計画を策定
- 令和6年度は、引き続き、桧尻川排水機場のポンプ増強等を実施



＜勢田川流域浸水対策緊急事業＞  
排水機場増強、排水樋門新設、  
支川付替・護岸整備 等



- 宮川の下流に位置する玉城町は、観光・交流資源の魅力化、広域ネットワークの強化に取り組んでいる
- これまでに「たまき水辺の楽校」を整備し、河川空間を利用して子どもたちが安全に自然体験や環境学習を行う場として利用
- 近年、観光入れ込み客数の減少が見られる一方で、「たまき水辺の楽校」整備後は、キャンプやイベント等の新たな利用が増えていることを契機に、更なる利用活性化を図るため、『玉城町かわまちづくり計画』を新規登録(令和5年8月)
- まちと水辺が一体となったにぎわいある空間づくりによる地域活性化を目指し、盛土(駐車場、トイレ)、散策路、親水護岸整備等を推進

■位置図



■たまき水辺の楽校整備状況



玉城町かわまち整備イメージ(将来)



整備後(現状)



更なる  
利用活性化

「水辺の楽校」整備後の利用者数推移



利活用イメージ→



## 1. 事業の必要性及び概要

- 木曾川流域には約235万人が生活し、この地域の産業・経済・社会・文化の発展の基盤となっており、一方、下流部は、我が国最大のゼロメートル地帯であり、ひとたび災害等が発生した場合には、被害は甚大となる
- そのため、既設丸山ダムの堤体を嵩上げし、洪水調整機能を強化することにより、中下流部の洪水氾濫から人々の暮らしを守るとともに、流水の正常な機能の維持及び発電を行う

## 2. 令和6年度実施予定内容

- 本体工事、付替道路工事 等を実施

### 位置図



### ダム事業概要

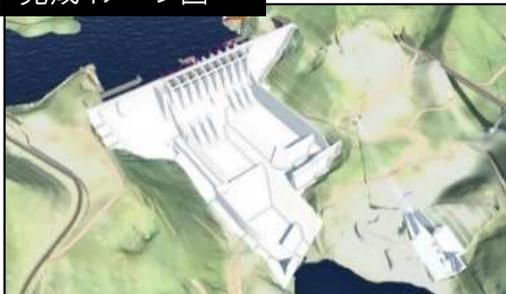
- 場所 右岸：岐阜県加茂郡八百津町  
左岸：岐阜県可児郡御嵩町  
(木曾川水系木曾川)
- 目的 洪水調節  
流水の正常な機能の維持  
発電
- 工期 昭和55年度～令和18年度
- 総事業費 約4,100億円

### 施工状況

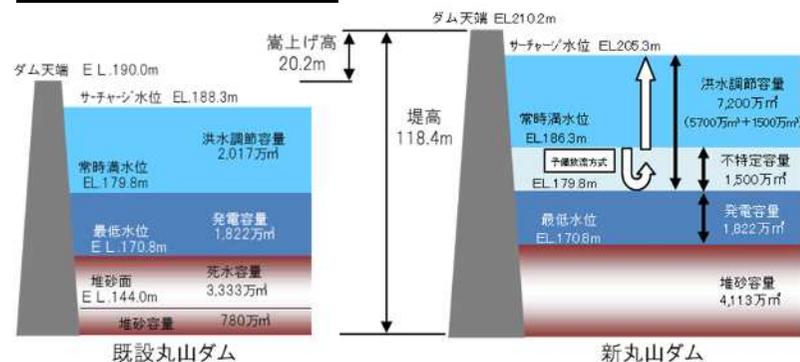


本体工事の状況（令和6年8月）

### 完成イメージ図



### 貯水池容量配分図



付替国道418号（7号橋）の状況（令和6年8月）

## 1. 事業の必要性及び概要

- 豊川流域では、洪水時には、堤防決壊による氾濫等により人家や農作物等に多大な被害が発生
- 一方、渇水時には、たびたび取水制限や水道用水の減圧給水が行われ、農作物の発育不良などの被害が発生
- そのため、設楽ダムの建設により、洪水調整、流水の正常な機能の維持、かんがい用水、水道用水の供給を行う

## 2. 令和6年度実施予定内容

- 本体工事、付替道路工事 等を実施

### 位置図



### ダム事業概要

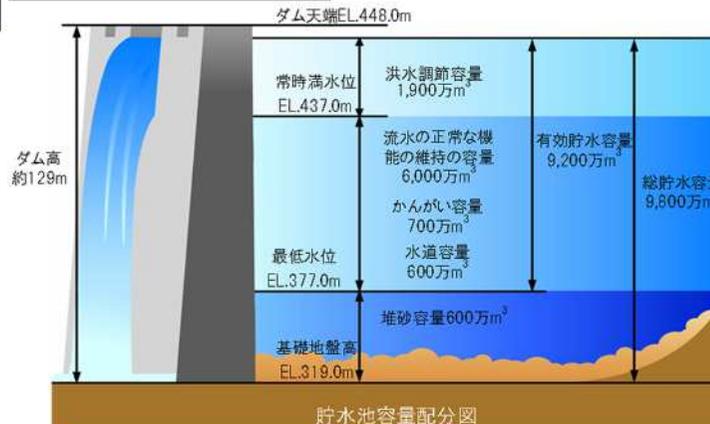
- 場所 愛知県北設楽郡設楽町 (豊川水系豊川)
- 目的 洪水調節  
流水の正常な機能の維持  
かんがい用水の補給  
水道用水の補給
- 工期 昭和53年度～令和16年度
- 総事業費 約3,200億円

### 施工状況



本体工事(基礎掘削)

### 貯水池容量配分図



### 完成イメージ図



工事用道路 (廃棄岩骨材運搬路等)

付替国道257号 (1号橋～2号橋)

## 1. 事業の必要性及び概要

○天竜川中流部の洪水防御をするため、既設の利水専用ダムである佐久間ダムを有効活用して新たに洪水調節機能を確保し、また恒久的な堆砂対策を実施することにより、土砂移動の連続性を確保して貯水池の保全を図るとともに、海岸浸食の抑制等への寄与を目指す

## 2. 令和6年度実施予定内容

- 治水関連施設設計、堆砂対策施設設計、管理設備用道路工事等を実施
- さらなる事業の推進のため、令和6年度より「天竜川ダム再編工事事務所」を設置

### 位置図



### ダム事業概要

- 場 所 右岸: 愛知県北設楽郡豊根村  
左岸: 静岡県浜松市  
(天竜川水系天竜川)
- 目 的 洪水調節  
貯水池堆砂対策(洪水調節機能の維持)
- 工 期 平成16年度～令和13年度
- 総事業費 約790億円

### 「天竜川ダム再編工事事務所」を設置(R6.4～)

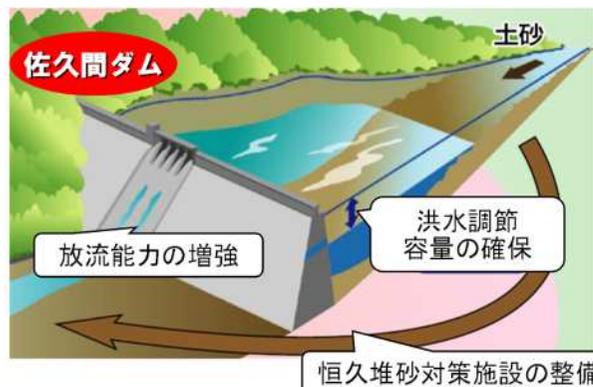


新事務所庁舎  
(静岡県磐田市)

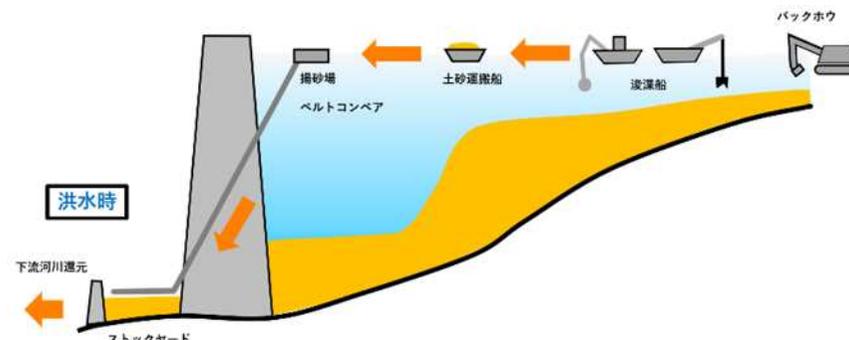


事務所看板披露  
(事務所開所式にて)

### 洪水調節機能の付加



### 恒久堆砂対策



佐久間ダム(電源開発(株)S31完成)

## 1. 事業の必要性及び概要

- 木曾川水系は、平成元年(1985年)以降34年間で25回の取水制限が生じており、渇水頻度が高い
- 特に、平成6年渇水では、河川環境、生活用水や社会経済活動へ大きな影響を与えた
- そのため、安定供給のために徳山ダムに確保した水道用水、工業用水及び、異常渇水時の緊急水を木曾川へ導水する

## 2. 令和6年度実施予定内容

- 8月27日に国土交通大臣による事業継続の対応方針が決定

### 位置図



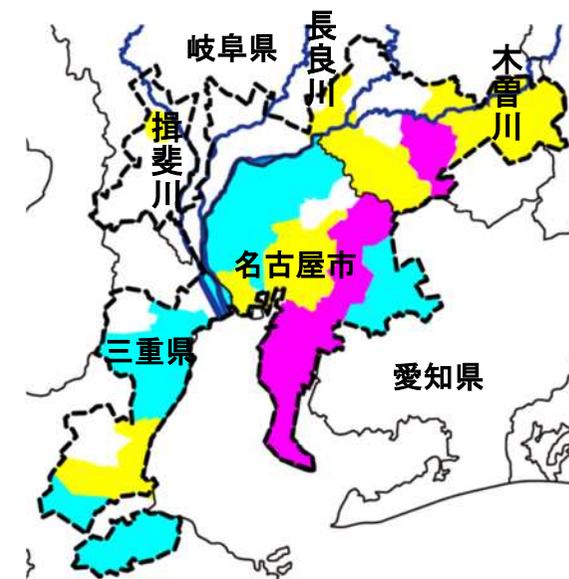
### 平成6年渇水の状況

#### 【水源ダムの枯渇状況】

牧尾ダム



#### 【節水状況(上水道)】



### 事業概要

#### ■目的

- 1 流水の正常な機能の維持 (異常渇水時の緊急水の補給)  
木曾川及び長良川の河川環境の改善 (最大16m<sup>3</sup>/s)
- 2 新規利水の供給  
愛知県及び名古屋市の都市用水 (最大4.0m<sup>3</sup>/s)

#### ■事業費等

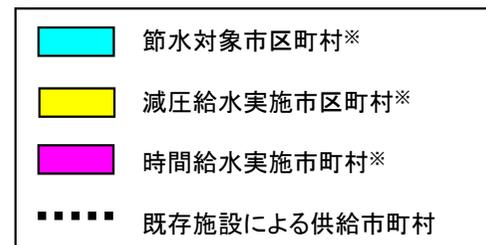
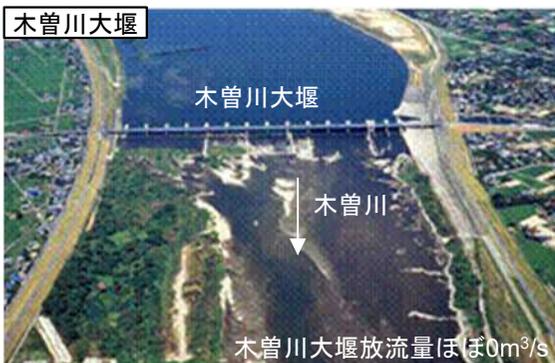
事業費	約2,270億円 (予定)
導水規模	最大20m <sup>3</sup> /s
延長	上流施設 約43km 最大通水量: 20m <sup>3</sup> /s 下流施設 約1km 最大通水量: 4.7m <sup>3</sup> /s

#### ■事業期間

2008年度 (平成20年度) ~ 2036年度 (令和18年度) (予定)

#### 【河川の状況】

木曾川大堰



※出典: 水マネジメント懇談会資料をもとに作成

# 木曾川水系連絡導水路事業(総事業費)

- 現場条件等、物価の変化、建設業の働き方改革の適用、消費税率の引き上げ等により、総事業費は2,270億円である。
- 総事業費には、予見不可能な将来の事業費の変動要因に対応するため、リスク対策費200億円を計上した。

項	細目費目	工種	現計画事業費 (H20策定)	点検後事業費 (現時点単価)	増減額 ③=②-①	増減理由(③)	令和5年度迄 実施額	令和6年度以降 残事業費	(単位:億円)				
									事業検証に伴う要素				
									工事中断に伴う要素		工期遅延(1年)に伴う要素		
金額	内容	金額	内容										
建設費			807.5	1,870.5	1,062.9		34.9	1,835.5	0.0		(0.7)		
工事費			726.5	1,711.1	984.6		0.0	1,711.1	0.0				
導水路費(上流施設)			650.4	1,650.3	999.9		0.0	1,650.3					
導水路			628.7	1,579.7	951.0	・現場条件等による金額の変更(255.1億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(46.0億円)	0.0	1,579.7					
取水設備			11.7	21.8	10.1	・物価の変化による金額の変更(8.5億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(1.0億円)	0.0	21.8					
放水設備			10.0	48.8	38.8	・現場条件等による金額の変更(29.8億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(1.4億円)	0.0	48.8					
導水路費(下流施設)			8.2	14.8	6.6		0.0	14.8					
取水・放水設備			8.2	14.8	6.6	・物価の変化による金額の変更(5.5億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(0.7億円)	0.0	14.8					
管理設備費			19.8	38.7	19.0		0.0	38.7					
管理制御施設			19.8	38.7	19.0	・物価の変化による金額の変更(16.1億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(1.7億円)	0.0	38.7					
仮設備費			48.1	7.3	△40.8		0.0	7.3					
作業ヤード等			48.1	7.3	△40.8	・現場条件等による金額の変更(△73.0億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(0.1億円)	0.0	7.3					
測量及び試験費			58.1	102.7	44.6	・工期の延期による金額の変更(6.9億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(7.6億円)	32.0	70.7			(0.6)	水文観測・環境調査	
用地費及び補償費			7.6	29.3	21.7		0.0	29.3					
用地費及び補償費			7.6	29.3	21.7	・現場条件等による金額の変更(21.7億円)	0.0	29.3					
補償工事費			0.0	0.0	0.0		0.0	0.0					
船舶及び機械器具費			6.3	12.8	6.5	・工期の延期による金額の変更(0.4億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(3.0億円)	0.8	12.0			(0.0)	維持的経費	
営繕・宿舍費			9.0	14.6	5.6	・工期の延期による金額の変更(1.5億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(3.2億円)	2.1	12.5			(0.1)	借地・建物借り上げ費、維持的経費	
工事諸費			82.5	199.6	117.1	・現場条件等による金額の変更(12.8億円) ・物価の変化による金額の変更(73.6億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(7.4億円)	23.6	176.0			(1.5)	人件費、事務費、広報費、車両費等	
点検対象事業費			890.0	2,070.0	1,180.0		58.5	2,011.5	0.0		(2.2)		
リスク対策費			-	200.0	200.0		-	200.0					
総事業費			890.0	2,270.0	1,380.0		58.5	2,211.5	0.0		(2.2)		

注1: この検討は、今回の検証プロセスに位置付けられている「検証ダム事業費の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報の範囲内で、今後の事業費の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業費を点検するもの。

また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業費の点検及び他の方策(代替案)のいずれの検討にあたっては更なるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしている。

なお、検証の結論に沿って、いずれの対策を実施する場合においても、実際の施工にあたってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

注2: 工期遅延に伴う要素は、事業検証を予断を持たずに実施していくため、具体的なスケジュールをお示しすることが困難であるため、1年あたりの増額を( )で示している。

注3: 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。

注4: 中間的な整理であり今後数量変更の可能性がある。

注5: 総事業費には、今後の調査・設計及び施工において、予見不可能な将来の事業費の変動要因に対応するため、リスク対策費として、残事業費に10%乗じた額を計上している。

○今回の検証において代替案との比較に用いる木曾川水系連絡導水路事業費は、リスク対策費を除いた令和6年度以降残事業費約2,012億円としている。このうち利水分は34.5%、流水の正常な機能の維持分は65.5%である。 43

- 平成20年8月の「木曾川水系連絡導水路事業に関する事業実施計画」認可以降、現時点までの事業進捗状況等を踏まえ、さらに検証完了から計画的に事業を進めるために必要な予算が確保されることを前提に工期を想定した
- 工事の工程については、建設業の働き方改革の適用及び現場条件等に対する設計・施工計画変更等を踏まえ、導水路工事に向けた作業ヤード等から先行して着手し、導水路工事については必要な工期を確保することを想定した
- 導水路本体工事を含む残工事の工期を点検したところ、工事着手から事業完了まで9年程度と必要となった
- なお、工事着手までに、調査・設計・用地補償等に、3年程度を要すると見込んでいる

工事着手から事業完了までの期間

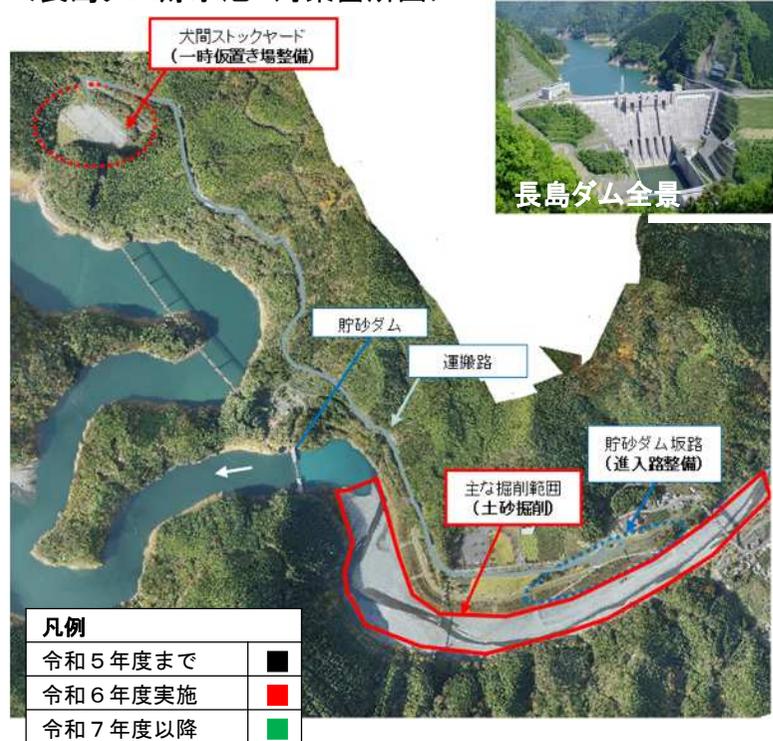
種別		1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
上流施設	導水路	[Blue bar spanning from Year 1 to Year 9]								
	取水設備							[Blue bar spanning from Year 7 to Year 9]		
	放流設備							[Blue bar spanning from Year 7 to Year 9]		
下流施設 取水・放水設備								[Blue bar spanning from Year 8 to Year 9]		
管理制御設備								[Blue bar spanning from Year 7 to Year 9]		
作業ヤード等		[Blue bar]	[Blue bar]	[Blue bar]	[Blue bar]	[Blue bar]	[Blue bar]	[Blue bar]		

- 長島ダムは、洪水調節容量内の堆砂が進行しており、洪水調節機能に支障を及ぼす恐れがあるため、堆砂対策が喫緊の課題
- そのため、ダム貯水池機能（洪水調節容量）の回復を目的として、堆砂対策（堆砂除去）を計画的・集中的に実施する長島ダム堰堤改良事業（ダムリフレッシュ事業）に着手
- 洪水調節容量内の堆積土砂を集中的に除去するとともに、掘削・搬出の促進に必要となる一時仮置き場整備や除去した土砂の有効活用として、他事業間との更なる連携（海岸養浜材等）等により、緊急的な堆砂掘削を実施

## 事業内容

全体事業期間：令和6年度～令和15年度  
 全体事業費：40億円  
 令和6年度当初事業費：214百万円（工事諸費除く）  
 令和6年度実施内容：土砂掘削、一時仮置き場整備 等

### <長島ダム貯水池 対策箇所図>

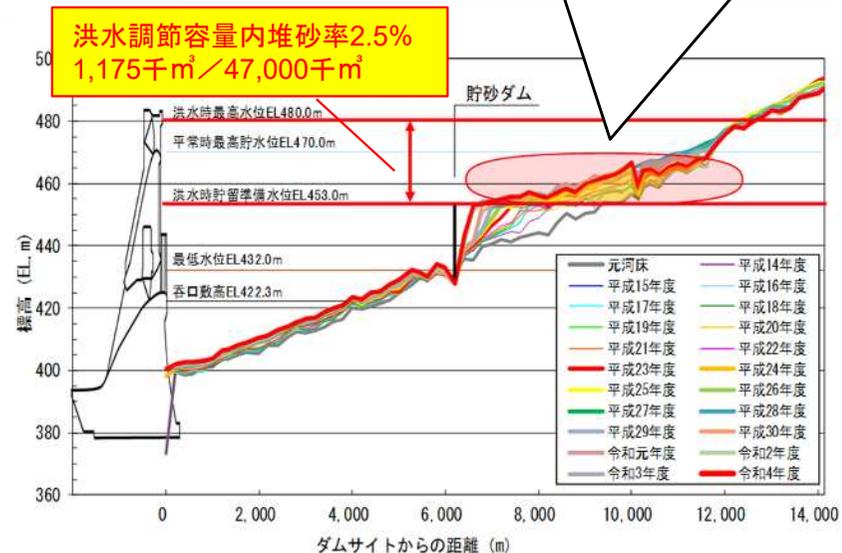


## 他事業との連携



- 他事業との更なる連携（掘削土砂の海岸養浜材への活用等）により、計画的・集中的に堆砂対策を実施し、ダム貯水池機能（洪水調節容量）の回復を図る。

計画的・集中的に洪水調節容量内の堆積土砂を掘削



貯砂ダム上流の堆砂(R5.7)

海岸事業（直轄）での活用イメージ



- 小渋ダムの土砂バイパストンネルは、ダム貯水池への土砂流入を減少させ堆砂の進行を抑制すること、及びダム下流へ土砂を供給することによりダム下流河道の環境を改善することを目的として、平成28年度に完成し、試験運用を経て令和6年度より本運用を開始する予定
- 小渋ダム流域には中央構造線が縦断しており、脆弱な地質であることから、大量の土砂が生産され流入するため、土砂バイパストンネルの効率的・安定的な土砂排砂機能の確保が課題
- そのため、小渋ダムでは、中長期的なダム貯水池機能維持のための土砂バイパストンネルにおける分派機能の向上対策、トンネル施設延命化のための貯砂堰における大粒径土砂捕捉対策を実施する堰堤改良事業に着手
- 令和6年度は、土砂掘削、恒久堆砂対策施設の検討・設計等を実施

<位置図> 事業実施箇所：長野県下伊那郡大鹿村



## 【土砂バイパストンネル関連施設の概要】

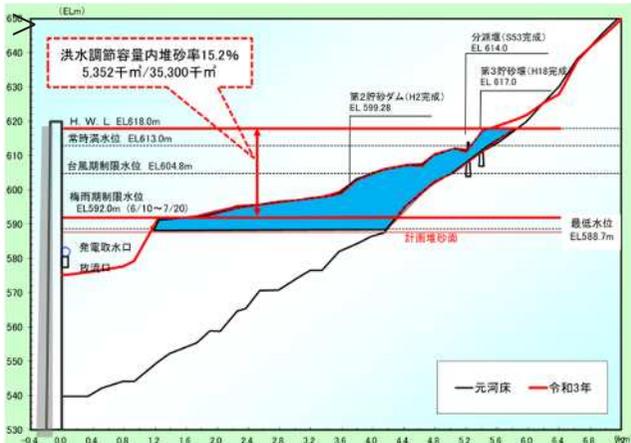


対策内容

- ①：分派機能向上のための土砂掘削
- ②：大粒径土砂を捕捉するため、第三貯砂堰の上流側の土砂掘削
- ③：大粒径土砂を捕捉するため、第三貯砂堰の鋼製スリット化を実施



## <堆砂状況>



小渋ダムでは、令和4年度末時点ですべての計画堆砂量に対する堆砂率が115.4%に達しており、洪水調節容量内の堆砂率も15.2%となっている。



## <土砂バイパストンネル運用時の状況> (トンネル吐出口)

(R2出水時の土砂バイパストンネルの運用)  
R2.6/30 15:40~7/16 11:30 (約2週間15日19時間50分)  
トンネル内では、約500mm程度の巨石が確認されている。



## <堰堤改良事業>

- 土砂バイパストンネル → 分派機能の向上対策
- 貯砂堰 → 大粒径土砂補足対策



土砂バイパスの効率的・安定的な土砂排砂機能確保

- 由比地区には、日本の大動脈である東名高速道路、国道1号、JR東海道本線が集中
- 豪雨や南海トラフ巨大地震の発生等に伴う地すべりに備え、対策を推進
- 令和6年度は引き続き、深礎工、集水ボーリング工を実施

## 位置図



地すべり防止区域：地すべり等防止法(昭和33年3月31日法律第30号)  
第3条に基づき、指定した区域

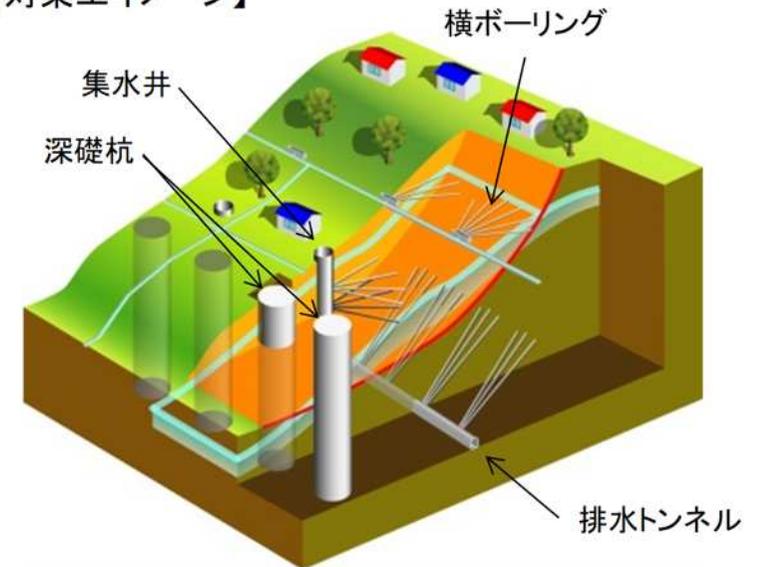
地すべり防止区域

JR東海道本線

国道1号

東名高速道路

## 【対策イメージ】

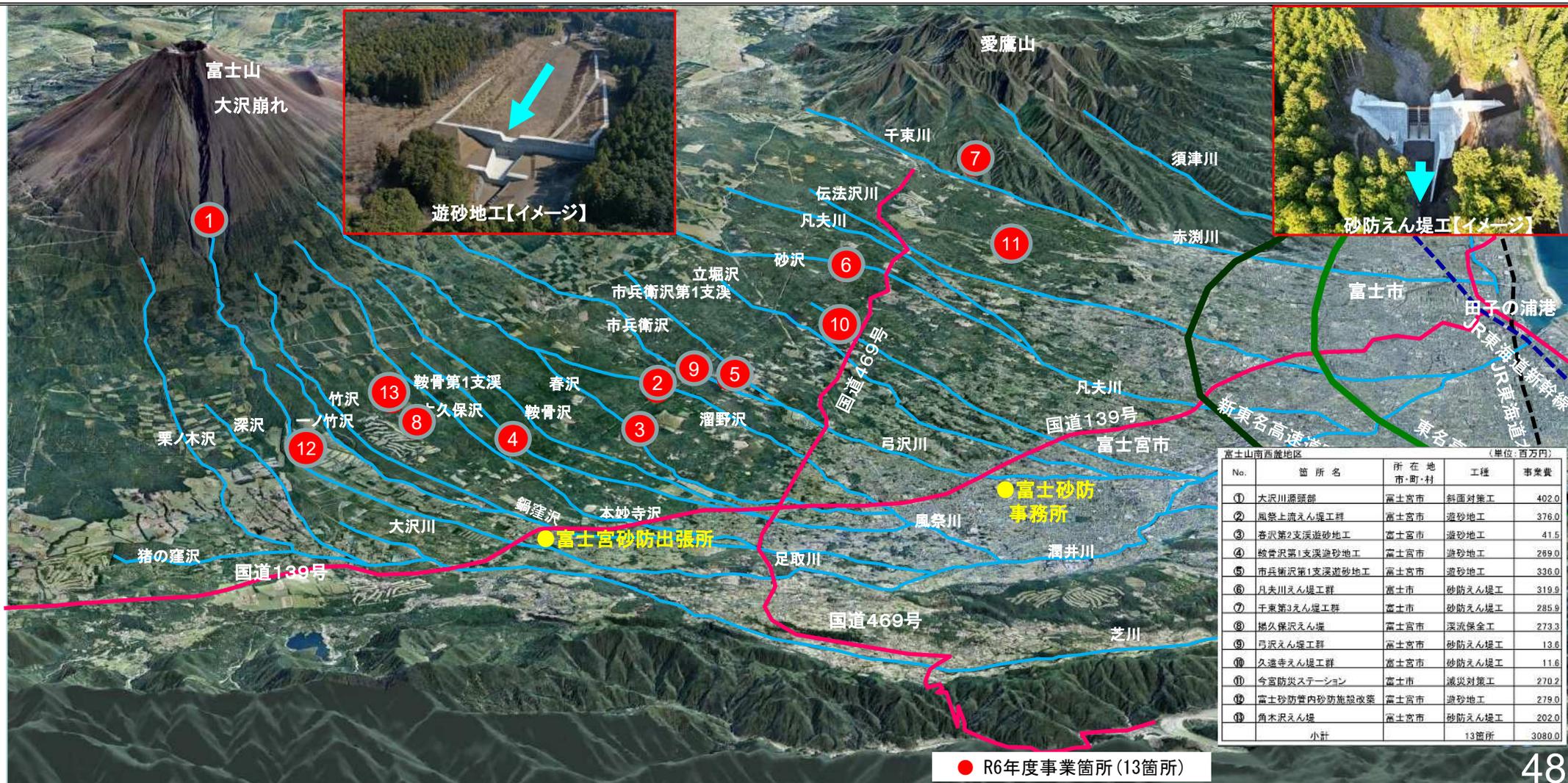


深礎工

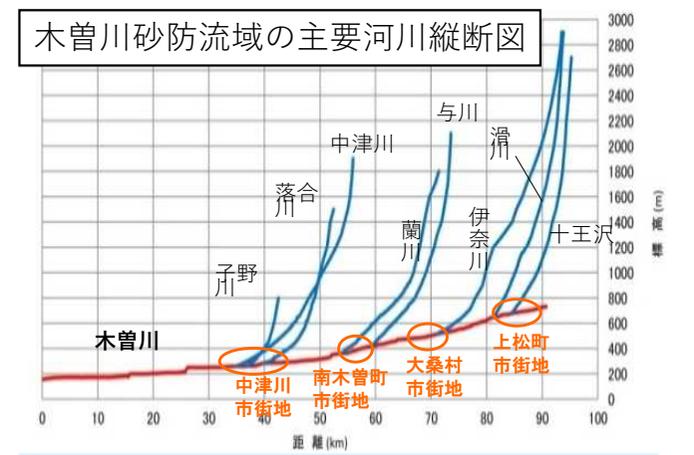
集水ボーリング工



- 富士山においては、日本最大級の大沢崩れをはじめとする南西斜面の溪流において降雨に起因する土砂災害対策を実施
- 平成29年度に、火山噴火に伴う土砂災害の被害を軽減（減災）するため、噴火時に実施する緊急ソフト・ハード対策をとりまとめた富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画を策定
- 平成30年度より、降雨に起因する土砂災害対策（降雨対策）に加えて、火山噴火に起因する土砂災害対策（噴火対策）を実施

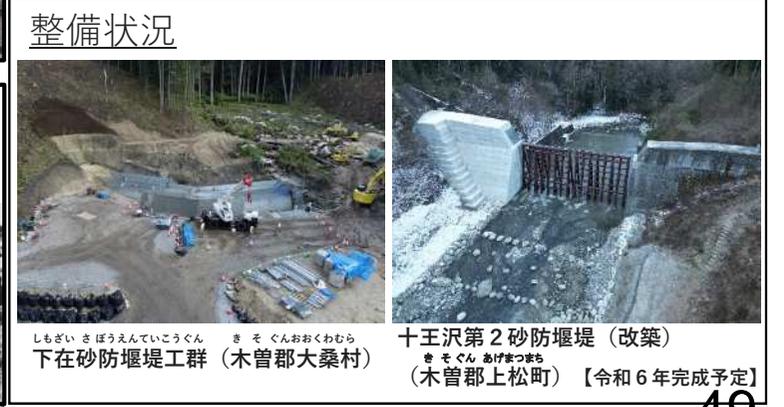


○木曾川水系において、頻発する土石流対策および災害時要配慮者施設の保全など、流域住民の安全・安心を図る砂防事業  
○令和6年度は砂防堰堤工や床固工等の整備、設計や用地取得を実施予定。また、<sup>じゅうおうさわ</sup>十王沢第2砂防堰堤の改築工事が完成予定



**■急流河川**  
木曾川直轄砂防の流域は、中央アルプスから、恵那山に連なる木曾山脈にかけて、標高1,500m~3,000m級の山々に囲まれているため、河川はいずれも河床勾配が急で、多くの土砂が山地部から流れ出している。

**■土石流の発生しやすい地域**  
流域の各河川の源である中央アルプスの地質は、大半が花崗岩類の岩石で形成され、木曾川に沿って連続して分布し、中津川中流部を中心に分布している。これらの花崗岩地帯は風化による崩壊地が多く、特に駒ヶ岳から南駒ヶ岳付近および恵那山付近に多く分布している。



- 揖斐川・根尾川の上流域は、急峻な地形と脆弱な地質に加え、根尾谷断層をはじめとする活断層が存在
- 河道の土砂堆砂による土砂・洪水氾濫被害や、土石流災害による人的、財産被害に対し、下流域を含め地域が安全となるよう砂防施設整備を推進
- 令和6年度は引き続き、砂防堰堤工を実施



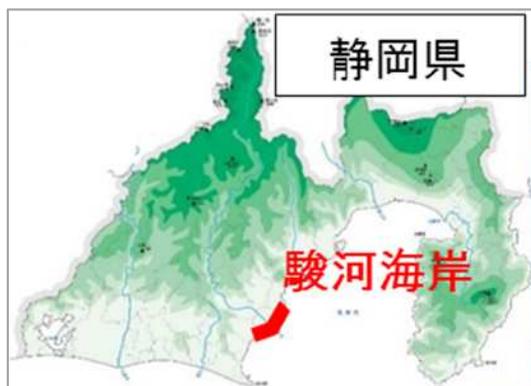
保全対象(三倉集落)



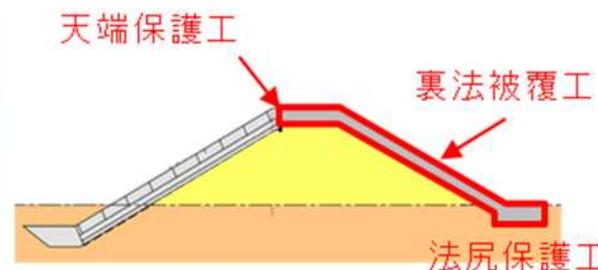
大谷上流域の荒廃状況



- 駿河海岸は、切迫する南海トラフ巨大地震による最大クラスの津波の第1波が地震発生後に最短2～4分で到達するため、避難に可能な時間が極めて短い地域
- このため、最大クラスの津波が堤防を乗り越えた場合でも、浸水被害の軽減と避難までの時間を稼ぐ減災機能を発揮する“粘り強い構造の海岸堤防”の整備を実施し、早期に地域の安全性向上を図る
- 令和6年度は引き続き、粘り強い構造の海岸堤防の整備を推進



粘り強い構造の海岸堤防(焼津市)



粘り強い構造の海岸堤防  
構造イメージ図

1. 令和6年の水災害と事前防災の効果
2. 流域治水の加速化・深化
3. 中部地方整備局の予算と主な河川事業
4. その他
  - 岸田総理、矢作ダム視察
  - 上下水道行政移管
  - 「NIPPON防災資産」の認定制度の創設
  - 地方整備局職員の定員

- 令和6年7月8日、岸田内閣総理大臣は、愛知県を訪問し、「上下水道DX」と「官民連携による流域総合水管理」の観点から、先駆的取組をされている豊田市上下水道局と矢作ダムを視察
- 豊田市上下水道局においては、「Digi田甲子園2023」で優勝したシステムである、人工衛星とAIを活用して水道管の維持管理を実現する取組を視察
- 矢作ダムにおいては、矢作ダム管理所の操作室を視察し、佐藤中部地方整備局長より、矢作ダムや矢作ダムでの増電の取組の説明。続いて、藤巻水管理・国土保全局長より、流域総合水管理について説明し、林愛知県副知事より、愛知県が取り組んでいる「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」について説明
- その後、外に移動し、矢作ダム右岸より矢作ダムを視察
- 視察後、岸田総理はぶらさがりを行い、8月を目途に「水循環基本計画」を改定し、「上下水道DX」、「上下水道耐震化」、「流域総合水管理」を全面的に盛り込み、来年度予算に盛り込むことを表明した



水道DX概要説明  
(太田豊田市長)



水道DX操作の様子



操作室の説明  
(佐藤中部地方整備局長)



流域総合水管理の説明  
(藤巻水管理・国土保全局長)



矢作ダムの説明  
(佐藤中部地方整備局長)

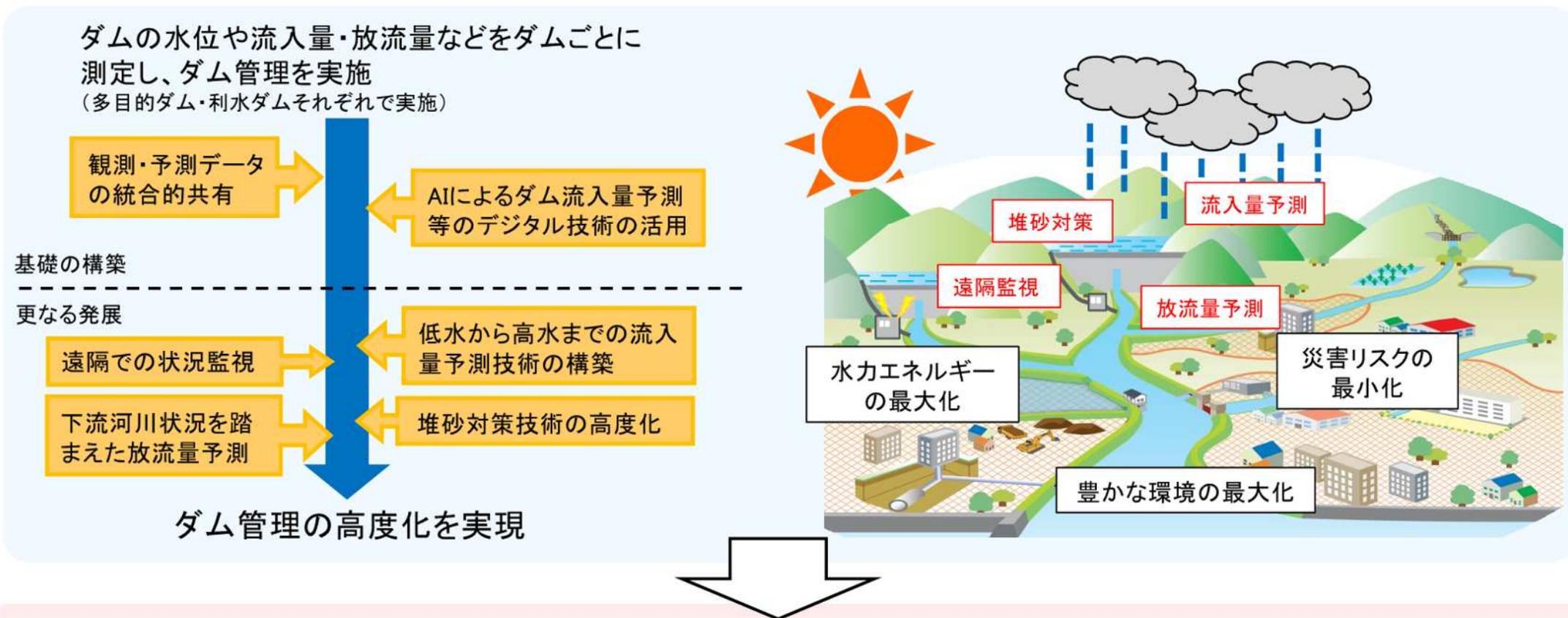


矢作川・豊川CN  
プロジェクトの説明  
(林愛知県副知事)



ぶらさがりの様子

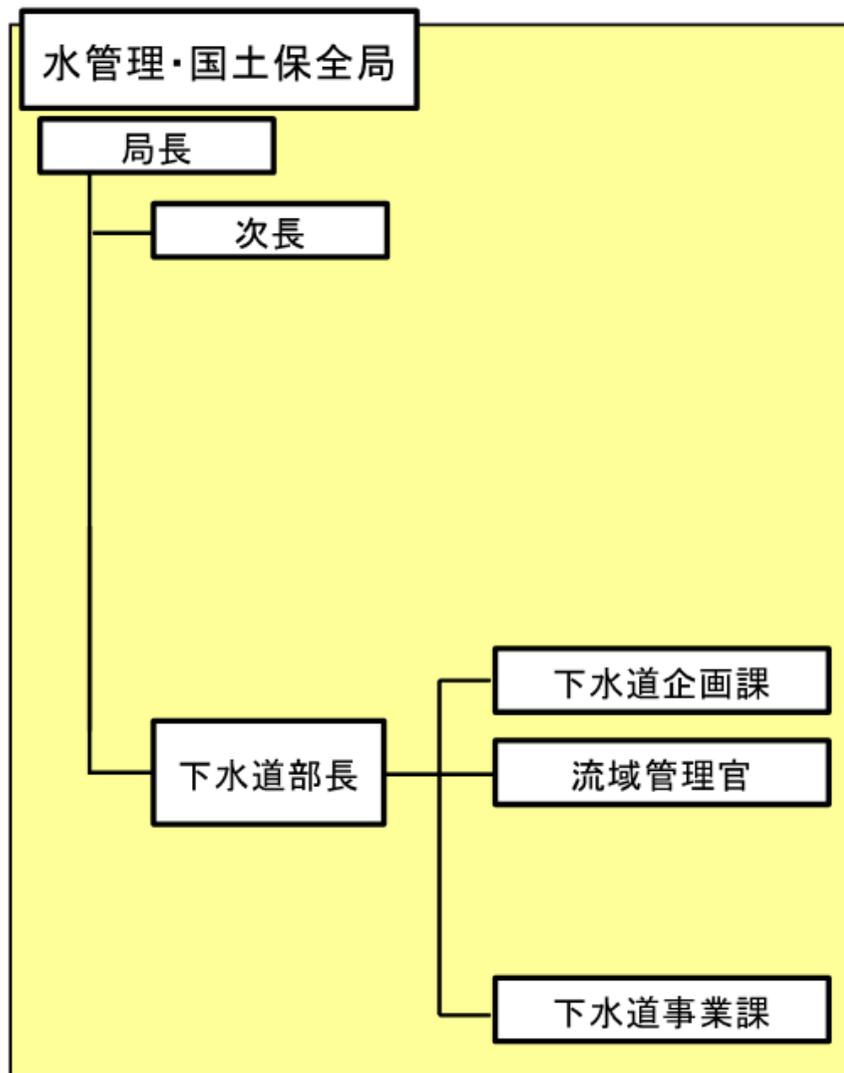
- 平常時・洪水時を通じた、流域単位での降雨・河川流量等の観測データと予測データの統合的な共有を進めていく。現在実施している国土交通省所管ダムのデータと降雨予測データに加え、まずは、令和7年度末までに、利水ダムデータの共有を図っていく。
- さらに、AI技術を活用したダムへの流入量予測などデジタルの活用によるダム管理の高度化を図っていく。現在、比較的流域面積が広い水系の国土交通省及び水資源機構が管理するダムに実装を進めており、順次拡大を図る。



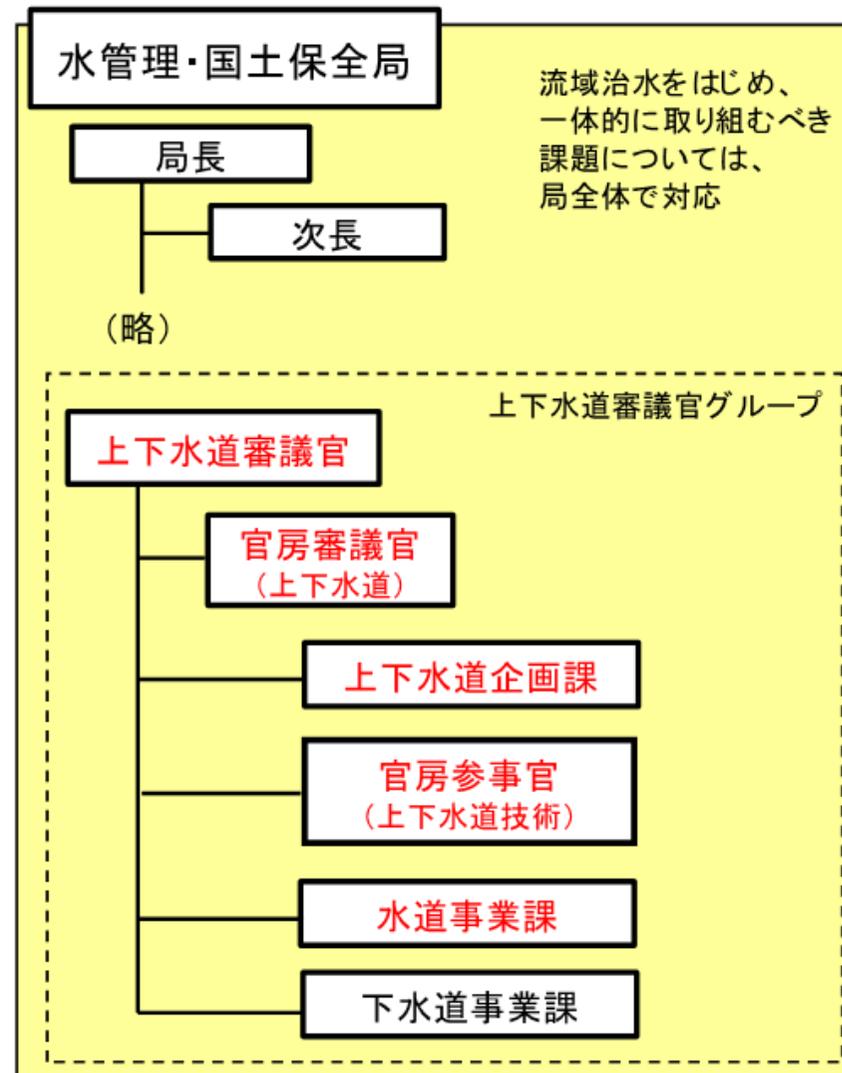
全国109水系において、災害リスクの最小化や水力エネルギーの最大化、そして豊かな環境の最大化を図る「流域総合水管理」を推進

- 国土交通本省に局長級の上下水道審議官及び官房審議官(上下水道)を新設。
- 上下水道審議官グループとして、3課1官体制で上下水道一体の組織体制を整備。

◆ 現行の下水道部

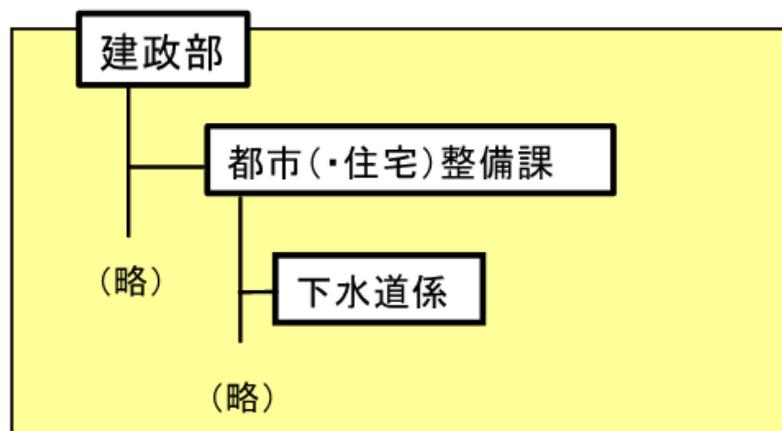


移管後の体制

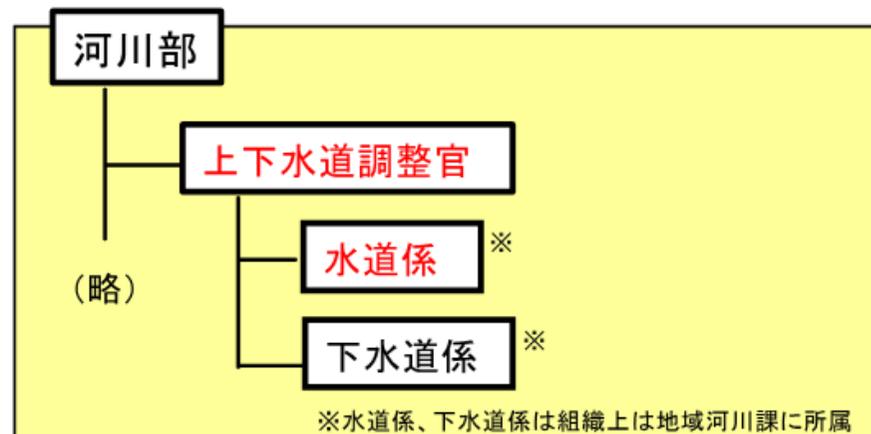


- 地方整備局では、河川部に上下水道調整官や水道係等を新設するとともに、建政部が所管する下水道行政を河川部に移管。
- また、北海道開発局では、建設部に上下水道調整官や水道係等を新設するとともに、事業振興部が所管する下水道行政を建設部に移管し、上下水道一体の組織体制を整備。

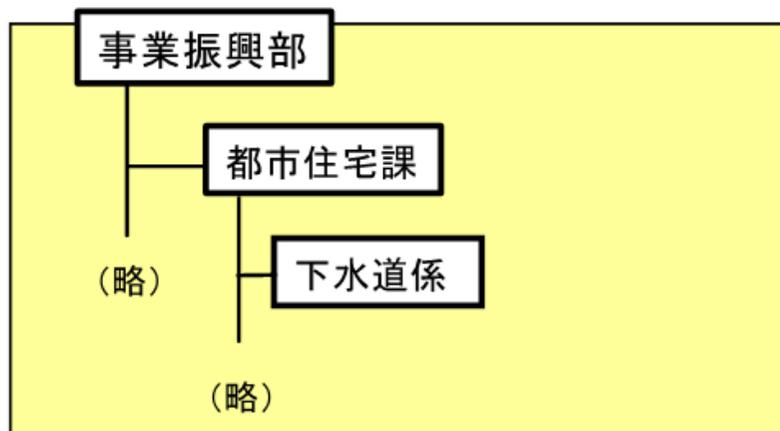
## ◆地方整備局 現行の体制



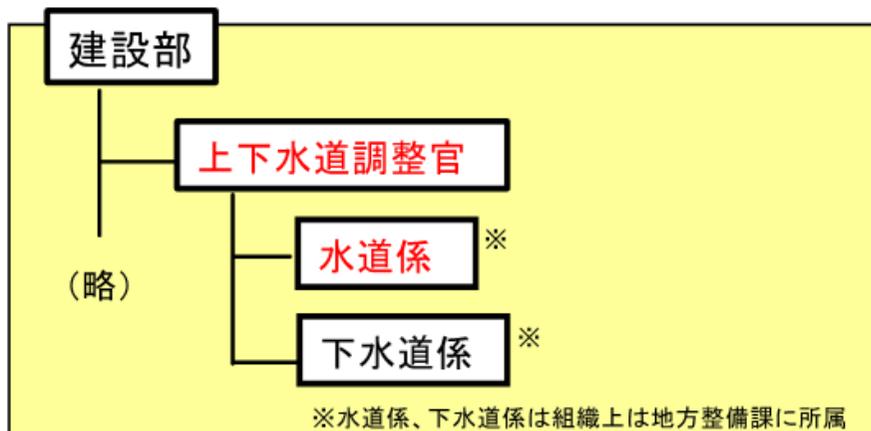
## 移管後の体制



## ◆北海道開発局 現行の体制



## 移管後の体制



## 背景

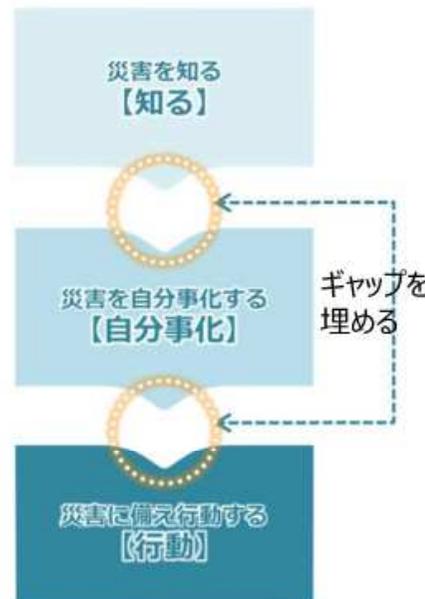
- 近年、全国各地で災害が発生し、災害後には「まさか自分が被災者になるとは…」という声が発せられるなど、多くの人が災害を自分のこととしてとらえていない。
- 一方で、過去の災害の伝承により、命が救われた事例もある。

## 災害リスクの自分事化に向けて

- 地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動※などを「NIPPON防災資産」(以下、「防災資産」という。)として認定する制度を新たに創設。

※活動：語り部、防災に係る催事、防災ツアー等

- 認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、「災害リスクを自分事化」し、「主体的な避難行動」や「地域に貢献する防災行動」につなげる。



## 内閣府特命担当大臣(防災担当)、国土交通大臣による認定

- 全国の流域治水協議会等を通じて防災資産の認定候補を抽出し、その中から「災害の自分事化協議会」が、防災資産としてふさわしい、「優良認定」、「認定」案件を、内閣府特命担当大臣(防災担当)及び国土交通大臣に推薦。
- 上記推薦を受け、内閣府特命担当大臣(防災担当)、国土交通大臣が認定を実施。「優良認定」、「認定」。



- ・「NIPPON防災資産」認定証の授与
- ・ウェブサイト等でコンテンツを紹介

防災資産の普及・拡大によりこの国に暮らすひとりひとりが、災害リスクを自分事化し、主体的な防災行動へ

### (事例) 水害経験の教訓を伝える施設

【広島県坂町 小屋浦地区】

- 平成30年の西日本豪雨の教訓を伝え、活かすために、小屋浦公園の一部を「坂町自然災害伝承公園」として整備。
- 園内に「水害碑」の建立と共に「坂町災害伝承ホール」を建設し、災害の教訓を伝承するための教育・研修の場として活用。



坂町災害伝承ホール



災害伝承碑

### (事例) 災害の教訓を伝承する語り部活動

【和歌山県 那智勝浦町】

- 平成23年の紀伊半島大水害を契機に、和歌山県土砂災害啓発センターを設立。
- 当施設において、同水害の被災者が自身の被災体験で学んだ教訓を伝承するため、手書きの紙芝居を製作し、語り部活動を実施。



和歌山県土砂災害啓発センター



語り部活動

### (事例) 災害の教訓を伝承する活動 (防災に係る催事)

「えちごせきかわ大したもん蛇まつり」  
【新潟県関川村】

- 昭和42年の羽越水害後20年を契機に始まった大蛇伝説と交え水害を伝承する祭。
- 水害発生日の数字に合わせ、82.8mの大蛇を竹と藁で作成し、村内を練り歩き、高台に移動。





○土岐川・庄内川流域治水ポータルサイトがNIPPON防災資産に認定されたことを受け、令和6年9月5日(木)に名古屋市本庁舎で認定証授与式が開催され、流域治水協議会リーディング地区である河村名古屋市長へ認定証が授与されました。

## ○日時等

- 日時 : 令和6年9月5日(木) 16:00~16:30
- 会場 : 名古屋市本庁舎2階 特別会議室
- 出席者 : 河村名古屋市長  
佐藤中部地方整備局長、奥中庄内川河川事務所長 等

## ○式典の開催状況



中部地方整備局長 名古屋市長 庄内川河川事務所長



ポータルサイトの説明状況



認定証授与の様子

## ○主催者からのコメントなど

◆ 防災遺産ではなく資産としたことに意味があり、資産としての価値をオンゴーイングで高めていくことが重要である。

## ○今後の活動方針

◆ 認定いただき「ありがとう」ではなく、より気を引き締めないといけないと感じた。防災意識を高めるために、このポータルサイトを多くの方に見ていただけるようにしないといけない。

- ・ 令和6年3月にリニューアルした土岐川・庄内川流域治水協議会の公式サイト
- ・ 流域治水の自分事化等に取り組む中で「何を参考にしてよいかわからない」という構成員の意見に対応し、ポータルサイトで国・県・市町村・企業等の取組を一元化し発信

## ➤ TOP - PAGE



### 流域治水って？

- ・ 治水無用のため、川の上に築いた橋だけで済ませません。
- ・ 大堤に降った雨も、地盤を固めたり川に築いた堤防も、川に流れ込みます。この川に入り込む雨の量を「流域」と呼びます。
- ・ この流域を固めたり川に築いた堤防も、川流域全体の整備が主体です。
- ・ しかし、近年気候変動による水害リスクの上昇により、川流域全体の治水対策では流域を単位から守り切ることができません。
- ・ 加えて、この流域を単位で川に築いた堤防だけではなく、生活圏の安全にも目を向け、流域に隣接するあらゆる関係者（国・県・市町村・企業・住民等）が協働して事前対策を進めていく必要があります。これが「流域治水」です。
- ・ 河川は、治水で守られる重要な公共施設です。治水の推進が防災に大きく貢献します。治水を推進し、一人一人の行動が流域治水の推進につながります。



### 土岐川・庄内川流域治水ポータルサイトについて

このサイトは、土岐川・庄内川の流域治水にかかわる情報をまとめたものです。流域治水に関する動画をみたり、検定にチャレンジしたりすることで、流域治水に関する理解をより深めましょう！



## ➤ MOVIE



## ➤ TOPICS

### 学習ツール



2024.02.19

### 授業で使用できる学習ツールを公開

小学4年生～6年生を対象の想定とした教材です。防災授業への活用や、各単元の資料として活用することができます。

### 流域治水検定



2024.02.19

### 流域治水の理解を深める検定サイトを公開

子どもから大人まで広く取り組める検定です。全問正解すると、流域治水検定合格証明書がダウンロードできます。

### 流域治水カード



2024.02.19

### 流域治水の取組を紹介する「流域治水カード」を公開

流域治水の各種取組をより広く知っていただくために、流域治水カードを作成しました。

- ・ 令和6年8月に **NIPPON 防災資産にポータルサイトが認定**
- ・ 防災や流域治水を学ぶための教材、教員用ガイドや学習指導・発問計画を提供し、関心をもつきっかけとして **子どもが楽しみながら理解促進、深い学びを提供**している点が優れていると評価

## ➤ CONTENTS (水防災・流域治水学習副読本)

## ➤ CONTENTS (流域治水の自由研究)



学習したい地域をクリックすると地域に応じた学習用教材をダウンロードしたりリンク付きpdfの閲覧ができます

小学生向け副読本



ワークシート



小学校教員用ガイド



学習指導・発問計画





名古屋市長への入賞者報告



子供たちの防災学習の様子



水害対策を“自分事化”とは？  
地域発「水害対策を“自分事化”！？～愛知での取り組み～」  
初回放送日：2024年5月7日

全国放送のNHKジャーナルで取組を紹介



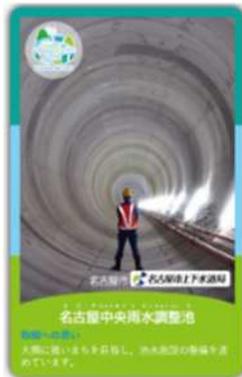
庄内川河川事務所長からの表彰状授与

- ・ポータルサイトでは、協議会構成員等の **37機関の流域治水の取組事例を公開**
- ・各機関の取組を **流域治水カード** で紹介。流域治水を知るきっかけに繋がる工夫も。

➤ MEMBER（協議会構成機関の取組）



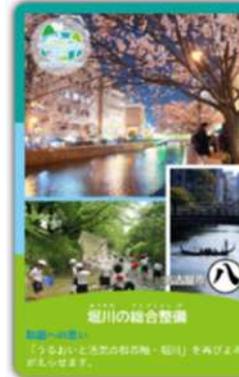
<流域治水カード>



名古屋中央雨水調整池



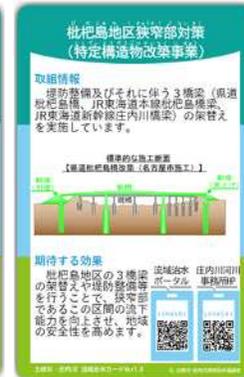
雨水流出抑制



堀川の総合整備

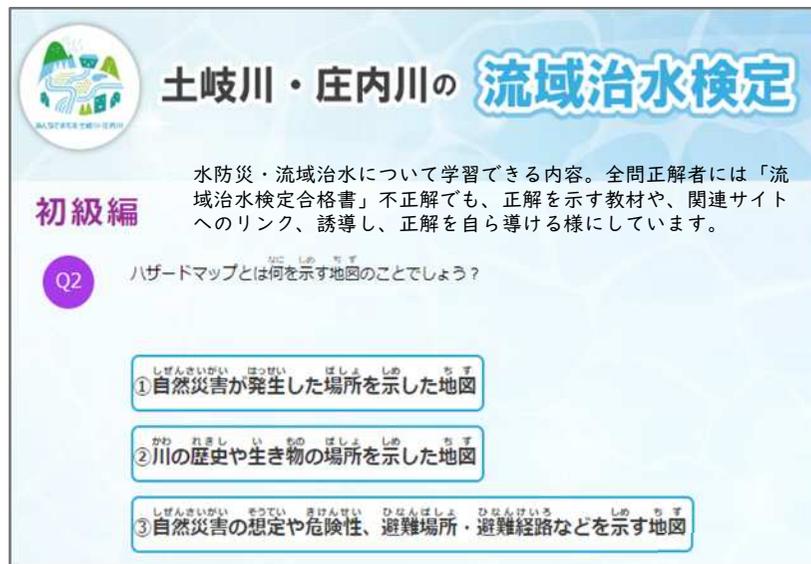


枇杷島地区狭窄部対策



- ・ 今年9月で東海豪雨のから24年が経過
- ・ 引き続き、過去の災害伝承等の情報の充実を図り、更なる普及・啓発に努める

## ➤ CONTENTS (流域治水検定)



<参考>庄内川の歴史を振り返る

- ① 庄内川事務所50年のあゆみ  
[https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/study/archives/jimusho\\_50th/pdf/ayumi\\_leaflet.pdf](https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/study/archives/jimusho_50th/pdf/ayumi_leaflet.pdf)
- ② 東海豪雨15年  
[https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/tokai\\_gou\\_15yrs/](https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/tokai_gou_15yrs/)
- ③ 東海豪雨20年  
[https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/tokai\\_gou\\_20yrs/](https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/tokai_gou_20yrs/)
- ④ 平成23年9月台風 第15号豪雨から10年「これまでの歩み」WEBパネル展  
[https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/about/h2309taihu15\\_10th/](https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/about/h2309taihu15_10th/)

流域治水検定TOP画面

## ➤ CONTENTS (庄内川の過去の災害、歴史を振り返る)



東海豪雨から20年サイト(令和2年)

- 令和5年5月に「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなりました。
- 近年の水道整備・管理行政では、人口減少社会の到来に伴う事業者の経営環境の悪化や、施設の老朽化、災害の激甚化による施設被害等が課題となっており、早急な対応が求められています。このため、同様な課題を抱える下水道と一体となって、相乗効果を発揮しつつ、上下水道一体で取り組む体制を構築するなど、機能強化を図っていきます。

## 生活衛生機能強化法の概要

### 1. 水道整備・管理行政の機能強化

- 水道に関する水質基準の策定その他の水質又は衛生に関する事務は環境省に、それ以外は国土交通省に移管
- 国土交通省に移管された事務の一部を地方整備局長又は北海道開発局長に委任
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法及び社会資本整備重点計画法の対象施設に水道を追加

### 2. 所掌事務等の見直し

- 厚生労働省、国土交通省、環境省の所掌事務等に係る規定について所要の見直しを実施

### 3. 施行期日

- 令和6年4月1日

## 「中部圏大規模断水対策協議会」の設立

### 1. 協議会趣旨

中部地方において、南海トラフ地震や内陸直下型地震等の地震災害を起因とした大規模断水時には、給水車が不足することが想定されている。そのため給水車に依存せず現実的な応急給水確保対策のとりまとめを行う。

### 2. 第1回協議会の開催

令和6年3月19日(火)に第1回協議会を開催。  
能登半島地震における水道関係災害の対応状況を共有するとともに、中部圏における取組状況と課題等について、意見交換を実施。



### 「中部圏大規模断水対策協議会」委員

国土交通省中部地方整備局河川部長【会長】  
長野県環境部長  
岐阜県健康福祉部長  
静岡県くらし・環境部理事(水資源担当)  
愛知県建設局技監  
三重県環境共生局長  
名古屋市上下水道局長  
岐阜市上下水道事業部長  
静岡市上下水道局長  
豊橋市上下水道局長  
津市上下水道管理局长

○オブザーバー  
(一社)中部経済連合会 産業基盤強化推進部長

○事務局  
中部地方整備局河川部

- 令和6年6月14日(金)、第2回中部圏大規模断水対策協議会を開催
- 広範囲に及ぶ大規模断水時には給水車の不足により応急給水の体制が困難と想定される中、給水車だけに依存せず現実的な応急給水を確保するための対策および体制の強化について、中間とりまとめを策定
- 令和6年末に第3回協議会を開催し、最終とりまとめを行う予定

### <協議会開催概要>

**【開催日】**  
令和6年6月14日(金) 10:00~11:30

**【開催場所】**  
中部地方整備局災害対策本部室(WEB会議併用)

**【出席者】**  
別表のとおり

**【主な議事】**  
意見交換「中間とりまとめ(案)について」

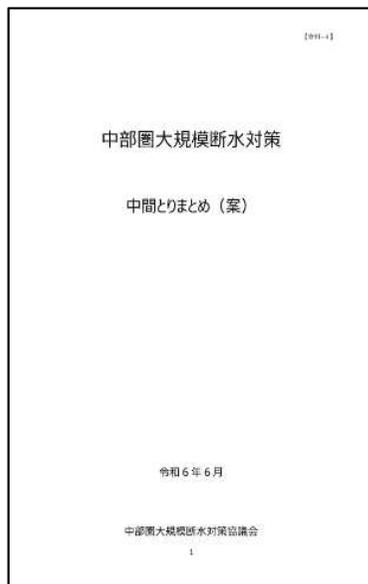
**【今後の予定】**  
令和6年末 第3回協議会開催 → 最終とりまとめ策定

### <主な意見>

- 水道施設の耐震化が最も重要で根本的な対策であると感じている。
- 水道事業は受益者負担の原則から料金収入で運営を行ってきたが、断水対策を強力に進めていくためには国からの財政支援が必要。
- 民間や他自治体等と災害時の協定を事前に締結しておくことが必要。
- 各自治体が対策を行うにあたり、活用できる補助メニューが分かるように最終とりまとめをしてもらいたい。
- 水道部局だけではなく防災部局とも連携していくことが効果的。

### <別表>出席者一覧

組織名	委員		出欠	代理出席者・同席者	
	役職	氏名		役職	氏名
長野県関係	長野県 環境部長	諏訪 幸治	代理	環境部水道・生活排水課 参事兼課長	仙波 道則
岐阜県関係	岐阜県 健康福祉部長	丹藤 昌治	代理	健康福祉部 次長	伊藤 正憲
	岐阜市 水道事業及び下水道事業管理者 上下水道事業部長	鳥邊 恒之	代理	上下水道事業部 維持管理課長	成瀬 武史
静岡県関係	静岡県 <E.L.環境部理事(水資源担当)>	光信 紀彦	出席	-	-
	静岡市 上下水道局長	渡辺 裕一	出席	-	-
愛知県関係	愛知県 建設局技監	廣瀬 克夫	出席	-	-
	豊橋市 豊橋市水道事業及び下水道事業管理者 豊橋市上下水道局長	木和田 治伸	出席	-	-
三重県関係	三重県 環境生活部環境共生局長	佐藤 弘之	代理	環境生活部環境共生局 大気・水環境課長	佐野 茂樹
	津市 上下水道管理局長	内田 博久	出席	-	-
名古屋市	上下水道局長	横地 玉和	出席	-	-
中部経済連合会	価値創造本部 産業基盤強化推進部長	伊勢木 俊典	代理	価値創造本部 産業基盤強化推進部 次長	竹前 潤
中部地方整備局(事務局)	河川部長	高橋 伸輔	出席	-	-



協議会開催状況

# 中部圏大規模断水対策 中間とりまとめ 概要版

## 背景(令和6年能登半島地震)

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、6県で最大約14万戸に及ぶ大規模な断水が発生し、被災地の人々の生活に支障が生じた。

## 南海トラフ地震における中部圏の被害想定

南海トラフ地震の発生が危惧されており、南海トラフ地震を起因とした断水が発生した場合、内閣府の想定では長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県において最大約1,030万人以上に断水が及ぶ。

## 大規模断水対策の基本方針

広範囲に及ぶ大規模断水時には給水車の不足により応急給水の体制構築が困難と想定される中、給水車だけに依存せず避難所や医療機関など多くの水を必要とする施設における現実的な応急給水を確保するための対策および体制の強化。

## 応急給水対策の強化

### 1. 水の確保

- (1) 耐震性貯水槽の整備
- (2) 応急給水施設の整備
  - 1) 消火栓設置型仮設給水栓
  - 2) 住民開設型給水栓
  - 3) 常設緊急給水栓
- (3) 可搬型浄水装置の整備
- (4) 地下水の活用
  - 1) 防災用井戸
  - 2) 家庭用井戸
  - 3) 企業用井戸
- (5) 表流水の活用
- (6) 他水道事業者との緊急時連絡管による水の相互融通
- (7) 非常用発電設備の整備
- (8) 緊急遮断弁の設置

### 2. 給水車の代替確保

- (1) 民間タンクローリーの活用
- (2) 簡易給水車の活用
- (3) 民間船舶の活用

### 3. 応急給水の効率化

- (1) 仮設水槽の整備
- (2) 給水栓付受水槽の設置
- (3) マッピングデータの共有
- (4) 給水車の遠隔監視(DX)

### 4. 中長期的な対策

- (1) 取水口から配水池までの耐震化
- (2) 重要給水施設管路の耐震化・複線化
- (3) 配水ブロックの再編成

## 1.水の確保

～給水車だけに依存せず水を確保するための方策～

### 耐震性貯水槽の整備

避難所をはじめとした多くの水を必要とする施設に耐震性能を確保した貯水槽を整備。



#### 【効果】

- ・住民が自由かつ容易に飲料水を確保できる。
- ・災害時にも貯水槽内の水が流出しない。
- ・避難想定人数によって様々な容量のものを選択できる。

#### 【留意点】

- ・大きな設置スペースが必要。

### 応急給水施設の整備

埋設してある水道管路から直接給水できる応急給水施設(消火栓設置型仮設給水栓、住民開設型給水栓、常設緊急給水栓)の整備。



#### 【効果】

- ・給水栓を介して、住民が自由かつ容易に飲料水を確保できる。
- ・消火栓は多くの場所に整備されているため、仮設給水栓を設置することで給水拠点を作りやすい。

#### 【留意点】

- ・配水池から当該施設に至るまでの間で断水が発生すると使用できない。

### 可搬型浄水装置の整備

地下水や川・池などの表流水を取水し、浄水するために可搬型浄水装置を整備・活用。



#### 【効果】

- ・可搬型であるため、水源の近くに設置することで、容易に浄水することができる。
- ・浄水機能を高めることで飲料水を確保できる。

#### 【留意点】

- ・小型のものは大量の水の浄水には適さない。
- ・フィルター等のメンテナンスが必要。

# 中部圏大規模断水対策 中間とりまとめ 概要版

## 1.水の確保

～給水車だけに依存せず水を確保するための方策～

### 防災用井戸の整備

災害時に利用するための井戸の整備。



#### 【効果】

- ・一般住民が自由かつ容易に生活用水を確保できる。
- ・電動ポンプ付は大量に水を要する避難所等に適しており、手動は停電時も使用可能。
- ・水質検査に合格すれば飲用としても使用可能。

#### 【留意点】

- ・停電時にも使用できるよう非常用発電設備も併せて整備することが望ましい。

### 家庭用井戸の活用

一般家庭で利用されている井戸の活用。



#### 【効果】

- ・家庭用井戸の位置などの情報を登録しておくことで、各所で生活用水を確保できる。
- ・水質検査に合格すれば飲用としても使用可能。

#### 【留意点】

- ・井戸所有者の協力が必要不可欠。
- ・災害時に使えるよう登録井戸の維持管理費用の一部を補助することが望ましい。
- ・耐震化されていない場合が多い。

### 企業用井戸の活用

企業が所有している井戸の活用。



#### 【効果】

- ・飲料メーカー、工場、大型商業施設などは、家庭用に比べ多くの生活用水を確保できる。
- ・水質検査に合格すれば飲用としても使用可能。

#### 【留意点】

- ・企業と事前に協定を締結しておく必要がある。
- ・耐震化されていない場合が多い。

# 中部圏大規模断水対策 中間とりまとめ 概要版

## 2. 給水車の代替確保

～不足する給水車両を確保するための方策～

### 民間タンクローリーの活用

飲料水等運搬用の民間企業等と協定を締結し、給水車両を確保。



#### 【効果】

・行政等が所有する給水車が不足しても、民間等の応援により、給水車両を確保できる。

#### 【留意点】

・企業と事前に協定を締結しておく必要がある。  
・タンク内の洗浄・水質検査を適宜行う必要がある。

## 3. 応急給水の効率化

～給水車を効率よく活用するための方策～

### 仮設水槽の整備

給水車からの直接給水を解消するため、仮設水槽(組立式、バルーン式等)を設置。



#### 【効果】

・給水車から仮設水槽に給水することにより、給水車が応急給水地点に留まることなく、効率よく水を運搬できる(巡回給水)。

#### 【留意点】

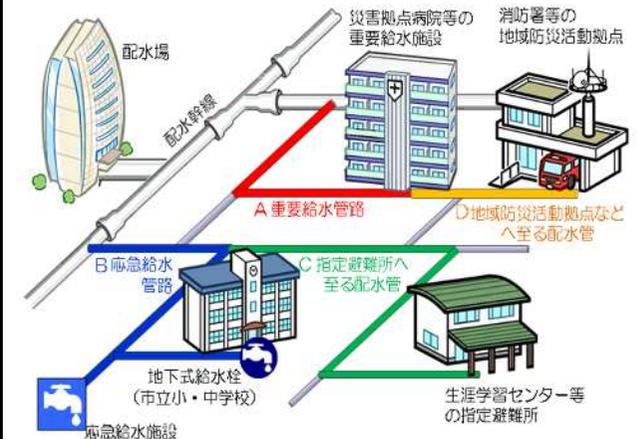
・飲料水にする場合、残留塩素の低下等、水質管理に留意した運用を行う必要がある。

## 4. 中長期的な対策

～中長期的に実施する対策～

### 重要給水施設管路の耐震化・複線化

重要給水施設に至る水道施設の耐震性を確保・複線化することで断水を回避。



#### 【効果】

・恒久的に断水を回避する対策として最も効果的。  
・ルートを選定し、優先順位をつけ耐震化を行うことで発災直後の断水率を効果的に低減できる。

#### 【留意点】

・膨大な費用と時間を要する。

○地方整備局及び北海道開発局の定員は令和元年度迄減少を続け、**発足時より約2割減少**となったが、令和2年度は57人、令和3年度は134人、令和4年度は135人、令和5年度は100人の純増となった。

○令和6年度定員査定において、**地方整備局及び北海道開発局は82人の純増**となった。

